



令和4年度

予算の概要

2022

時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新**時代へ。

も く じ

令和4年度予算の編成について	1
1. 令和4年度の重点取り組み事業	2
2. 予算の規模	4
3. 総合計画の施策体系	4
政策別主要事業	
暮らし（住む・にぎわう）	5
安全安心（安らぐ・備える・守る）	9
生きがい（育つ・学ぶ）	11
つながり（尊ぶ・関わる）	14
行政経営改革大綱（挑む）	15
4. 一般会計予算内訳表（案）	16
5. 市税等収入の状況	20
6. 地方交付税の状況	21
7. 市債の借り入れ状況	22
8. 市債現在高の状況	23
9. 基金の状況	24
10. 一般会計歳出性質別経費の状況	25
11. 令和4年度行財政改革の取り組みによる予算反映状況について	26
12. 令和4年度 川西市行政組織図	30
13. 特別会計・企業会計	32
特別会計の概要	33
水道事業	34
下水道事業	35
病院事業	36

令和4年度予算の編成について

「川西市を変えるために、この場所に立っている」と宣言し3年余りが経ちました。就任以来、時代の変化に対し受け身ではなく、前向きに改革に取り組む決意を込めて、「さあ、かわにし新時代へ」をスローガンとして市政運営に取り組んできました。

また、令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症への対応が長期にわたっていますが、コロナ対応としてのワクチン接種では、多くの医療関係者のご協力と職員の努力に支えられて、順調に進めることができました。3回目接種と11歳以下への接種に関しても、希望者が1日も早く接種できるよう取り組んでいきます。

この2年間は、コロナ対応が最優先となったため、当初思い描いた施策のすべてが実現できたわけではありませんが、地道な改革により、川西市が動き出した手ごたえを感じています。

令和4年度は、舎羅林山地区の開発、市立総合医療センターの開院、中学校給食のスタートなど、新たに動きを実感する年になります。また、これまでの3年間で、財政健全化に向けた取り組みは一定成果を上げ、令和4年度も収支均衡を見通せる予算編成となり、道半ばとはいえ、財政健全化への道筋も見えてきました。

さて、令和4年度予算は、昨年度と同じく、総合計画達成に向けた施策に必要な予算とともに、国の補正予算を活用した感染防止対策などの予算をあわせて、令和3年度補正予算と一体的に編成しました。とりわけ、ポストコロナを見据えながら、学校園における教育環境の充実、子どもたちへの支援、中心市街地活性化など、まちのにぎわいづくりについては重点化を図っています。

主な事業を後期基本計画の施策体系に沿って紹介しますと、「暮らし」では、中心市街地の魅力向上、農業担い手の確保、(仮称)川西市黒川里山センター整備などに取り組めます。

「安全安心」では、介護度改善インセンティブ制度の実施、現市立川西病院跡地への福祉複合施設整備方針の策定、応急診療所の移転、障がい者の就労促進などを進めていきます。

「生きがい」では、子育てコーディネーターの試行実施、配慮を要する就学前の子どもへの支援、留守家庭児童育成クラブの充実、中学校給食の実施、大学等への進学支援金給付のほか、こども食堂など、子どもの居場所づくり支援にも取り組めます。

また、1年延期した第6次総合計画の策定をはじめ、各分野の計画策定も本格化します。さらに、広報戦略の展開や、庁舎の省エネ化、業務のデジタル化、内部統制の推進など、新たな時代に対応した市役所づくりも進めていきます。

財政状況は好転の兆しがあるとはいえ、持続可能な行財政運営の構築は道半ばです。行財政改革の取組を継続するとともに、「市民とともに歩む」という基本姿勢を崩さず、「何気ない日常に幸せを感じるまちづくり」をめざしてまいりますので、ご理解、ご協力をお願いいたします。

川西市長

越田 謙治郎

1.令和4年度の重点取り組み事業

令和4年9月から新たに2つの事業がスタートします。

取り組み内容	事業費	再掲頁
市立総合医療センターの開院	病院事業会計 総額 110億2,505万円	P.36
市立川西病院が9月から「川西市立総合医療センター」として新たにスタートします。 <ul style="list-style-type: none"> ・病院建設改良工事：29億6,157万円 ・ラピッドレスポンスカーなどの医療器械・器具：58億円 ・移転費用：5,000万円 ・川西能勢口からの送迎バス：1,474万円 		
中学校給食の実施	30億9,177万円	P.12
中学校で28品目のアレルギーに対応をした米飯中心の手作り給食が2学期から始まります。 <ul style="list-style-type: none"> ・給食センター等建設費：28億3,877万円 ・給食センター維持管理費：8,333万円 		

ウィズコロナ下での活動に向けて

取り組み内容	事業費	再掲頁
感染防止対策		
学校	4,869万円	-
保育所等	7,990万円	-
留守家庭児童育成クラブ	2,101万円	-
その他公共施設等	2,305万円	-
アーティスト支援	700万円	P.7
フレイル改善短期集中プログラムの実施	749万円	P.9
介護度改善インセンティブ制度の実施	464万円	P.9
コーチングによる学習支援	3,000万円	P.12
スクールサポートスタッフの配置	3,667万円	P.12
地域活動等の取り組み支援	500万円	P.14
自治会館等改修補助	500万円	-

こどもの支援や教育環境の充実

取り組み内容	事業費	再掲頁
私立幼稚園への配慮が必要な児童の受入れ支援	2,217万円	P.11
大学等への進学に対する支援金の給付	912万円	P.11
保育施設での医療的ケア児受入れ	2,387万円	P.11
校内フリースクールの環境整備	750万円	P.11
子育てコーディネーター事業の試行実施	860万円	P.11
学校におけるICT活用	2,000万円	P.12

まちのにぎわいづくり

取り組み内容	事業費	再掲頁
藤ノ木さんかく広場デザイン舗装	150万円	P.5
キセラ川西への誘導サイン看板設置	800万円	P.5
市民トイレ跡地の利活用	1,000万円	P.7
キセラ川西プラザでのイベント	200万円	P.8
清和源氏まつりの実施	1,004万円	P.8
猪名川花火大会の開催	3,322万円	P.8

新しい時代に対応した行政デジタル化

取り組み内容	事業費	再掲頁
行政手続のオンライン化	3,590万円	P.15
長期優良住宅認定申請の電子化	440万円	P.6
道路占用申請のWEB化	1,013万円	P.6
街路樹位置情報のGISへの搭載	347万円	P.10
ごみステーション位置の電子化	454万円	P.10
住居表示システム導入及び台帳電子化	1,646万円	P.15
財務会計の電子化	243万円	P.15

総合計画をはじめ主な計画策定

取り組み内容	事業費	再掲頁
第6次総合計画の策定	920万円	P.15
都市計画マスタープラン改定	500万円	P.6
地域福祉計画の策定	244万円	P.10
第3次環境基本計画の策定	400万円	P.10
子ども・子育て計画と子ども・若者育成支援計画の統合	346万円	P.12

2. 予算の規模

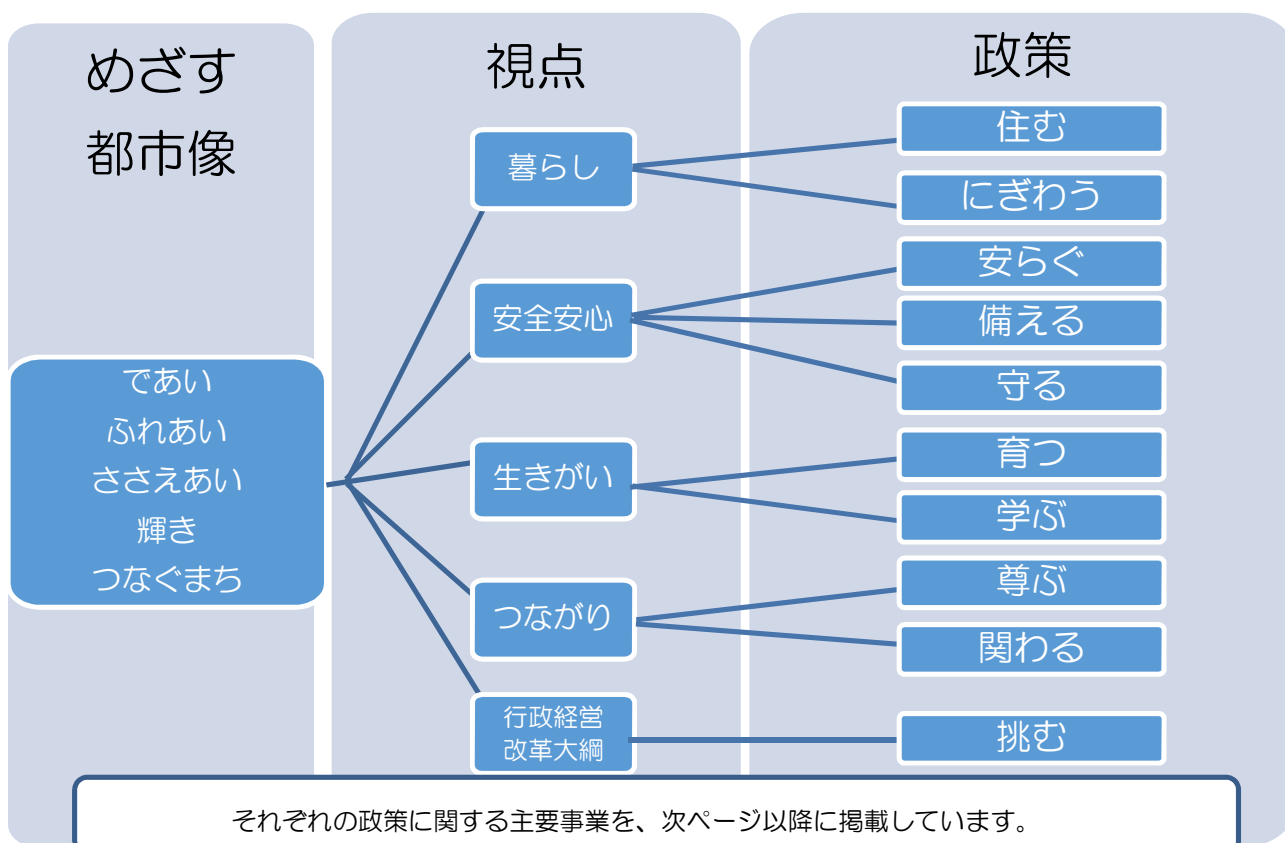
(単位：千円、%)

	令和4年度(A)	令和3年度(B)	差引(A)-(B)	増減率
一般会計	58,186,000	56,300,000	1,886,000	3.3
特別会計(4会計)	33,871,188	34,718,171	△ 846,983	△ 2.4
企業会計(3会計)	21,493,185	19,251,942	2,241,243	11.6
合計	113,550,373	110,270,113	3,280,260	3.0

国の財源を活用するため、下記事業については、令和3年度補正予算に前倒しで計上しています。

・ 中学校給食センター整備	2,838,777千円
・ 学校施設大規模改修など	752,697千円
・ 新型コロナウイルス感染症対応・緊急経済対策	506,185千円
合計	4,097,659千円

3. 総合計画の施策体系



暮らし(住む・にぎわう)

藤ノ木さんかく広場デザイン舗装			
事業	中心市街地活性化推進事業	所要経費	150万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	187
<p>イベント広場としての魅力を高めるため、藤ノ木さんかく広場にデザイン舗装を施工します。</p>			

キセラ川西への誘導サイン看板設置			
事業	キセラ川西低炭素まちづくり事業	所要経費	800万円
担当	公園緑地課	予算説明書ページ	203
<p>中心市街地の回遊性向上を図るため、駅周辺地区からキセラ川西地区へ誘導するサイン看板を設置します。</p>			

多面的機能支払交付金の活用			
事業	農業用施設改良事業	所要経費	565万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	185
<p>農業者等が行う共同活動を支援し、水路や農道など地域資源の質的向上を図るため、農地面積に応じた交付金を交付します。</p>			

市民ファーマー制度による農業の担い手づくり支援			
事業	農業振興事業	所要経費	10万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	185
<p>農業の担い手づくりのため、農業体験を積んだ人のステップアップを市民ファーマー制度を通じて支援します。</p>			

子育て中の女性等への多様な働き方支援			
事業	労働者支援事業	所要経費	100万円
担当	産業振興課	予算説明書ページ	181
<p>子育て中の女性や通勤が困難な方等の就労支援を行うため、ニーズ調査、在宅ワークなどに関するセミナー、在宅ワークの実践などを支援します。</p>			

(仮称)川西市黒川里山センター整備			
事業	観光推進事業	所要経費	1億3,152万円
担当	文化・観光・スポーツ課	予算説明書ページ	189
<p>里山の保全、教育の振興及び観光推進の拠点であり、かつ避難所機能を有した(仮称)川西市黒川里山センターの整備工事を実施します。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
都市計画管理事業	都市政策課	都市計画マスタープラン改定 市全体の都市計画の方向性を定めるため、都市計画マスタープランの改定を進めます。	500万円	203
都市計画管理事業	都市政策課	市北部のネットワーク道路の検討 市北部の東西交通を担う国道477号の補完ルートとして、舎羅林山開発区域内の市道を延伸し、箕面方面につながるネットワーク道路の必要性を検討します。	200万円	203
住宅長寿命化推進事業	住宅政策課	長期優良住宅認定申請の電子化 申請者の利便性向上と業務効率化を図るため、長期優良住宅認定の申請を電子化します。	440万円	R3年度3月補正
道路管理事業	道路管理課	道路占用申請のWEB化 道路占用申請をWEB化することで、電子申請が可能になるとともに、道路情報のデータ化により、業務の効率化を図ります。	1,013万円	R3年度3月補正
道路・水路維持補修事業	道路整備課	幹線道路等の計画的な舗装修繕 市内の幹線道路などの老朽化に対応し、道路の安全性を保つため、令和3年度に策定する舗装修繕計画に基づき、計画的に舗装修繕を行います。	8,910万円	199 一部R3年度3月補正
道路改良事業	道路整備課	市道12号道路改良事業 東谷中学校への通学路である見野地内の市道12号について、道路交差点設計や用地購入のための測量など、必要な調査を行います。	1,099万円	199
道路改良事業	道路整備課	市道1313号道路改良事業 市立総合医療センター周辺の交通安全を確保するため、火打1丁目交差点において歩道整備を行います。	1,132万円	199
道路改良事業	道路整備課	御社橋拡幅整備事業 兵庫県が実施している多田神社前の御社橋の架替において、仮橋の設置に係る工事費などを負担します。	6,787万円	199
道路改良事業	道路整備課	市道15号道路拡幅整備 歩行者の安全を確保するため、小戸地内の市道15号の拡幅に向けた準備を行います。	95万円	199
側溝新設事業	道路整備課	東多田雨水対策工事の実施 雨水対策のため、東多田地区内の側溝や雨水管の整備を行います。	996万円	199
側溝新設事業	道路整備課	錦松台市道化に向けた整備 錦松台地区の市道化について、計画的な側溝整備や今後の整備に向けた設計測量を進めます。	4,712万円	199
橋りょう維持補修事業	道路整備課	橋梁長寿命化修繕計画の改定 令和3年度に実施した道路橋定期点検の結果を反映し、橋梁長寿命化修繕計画を改定します。	530万円	201

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
橋りょう維持補修事業	道路整備課	計画的な橋りょう維持補修 橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路橋等の補修設計や工事を行います。	1億4,439万円	201
街路新設改良事業	道路整備課	豊川橋山手線新設改良事業 豊川橋山手線に繋がる県道区間の整備や能勢電鉄の踏切拡幅・駅舎整備に係る工事費を負担します。	7,383万円	205
街路新設改良事業	道路整備課	見野線新設改良事業 都市計画道路見野線の拡幅に係る物件調査や用地購入を行います。	5,064万円	205
街路新設改良事業 交通安全施設整備事業	道路整備課 道路管理課	呉服橋本通り線道路改良事業 兵庫県が実施している呉服橋本通り線拡幅工事に伴う負担金を支払うとともに、安全灯を設置します。	1億6,406万円	205 195
空港周辺地域整備事業	都市政策課	南部地域整備実施計画に基づく基盤整備 南部地域の住環境改善のため、南部地域整備実施計画に基づき、地元との調整を図りながら、雨水排水整備、道路改良及び公園整備を進めます。	1億9,165万円	211
公共交通支援事業	交通政策課	(仮称)川西市公共交通計画の策定 公共交通を取り巻く環境変化に対応し、持続可能な公共交通を確保するため、(仮称)川西市公共交通計画の策定を進めます。	356万円	193
花屋敷団地建替事業	住宅政策課	花屋敷団地建替の完了 花屋敷団地の建替え工事が完了し、旧花屋敷団地と絹延団地からの住民の移転が完了します。	3億5,729万円	217
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	市営住宅絹延団地の解体設計 住民の移転が終了した、市営住宅絹延団地の解体設計を行います。	2,000万円	217
市営住宅維持管理事業	住宅政策課	用途廃止する平屋建て市営住宅の解体 用途廃止している平屋建て市営住宅の東谷団地、多田団地を解体します。	1,480万円	217
住宅政策推進事業	住宅政策課	利活用が困難な空き家の支援 増加する空き家の問題解決に向けて、流通・活用を促進するため、必要な調査費等の一部を支援します。	20万円	215
中心市街地活性化推進事業	産業振興課	市民トイレ跡地の利活用 市民トイレを廃止し、中心市街地活性化に向けた利活用を図ります。	1,000万円	R3年度3月 補正
文化振興事業	文化・観光・スポーツ課	アーティスト支援 コロナの影響で思うように活動できないアーティストを支援するため、動画配信や作品展示を行います。	700万円	R3年度3月 補正

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
芸術文化施設維持 管理事業	文化・観光・ス ポーツ課	みつなかホールの外壁・屋根改修設計 築27年を迎えるみつなかホールの外壁及び屋根 改修の設計を実施します。	700万円	95
スポーツ施設管理 運営事業	文化・観光・ス ポーツ課	総合体育館空調機器設置 利用者の熱中症対策のため、総合体育館に空調機 器を設置します。	355万円	101
キセラ川西プラザ 運営事業	文化・観光・ス ポーツ課	キセラ川西プラザでのイベント キセラ川西プラザで、PFI事業者と連携し、清和 源氏や川西市を題材としてイベントを実施しま す。	200万円	R3年 度3月 補正
清和源氏まつり事 業	文化・観光・ス ポーツ課	清和源氏まつりの実施 清和源氏まつりを、川西能勢口駅からキセラ川西 地区における中心市街地活性化イベントとして開 催します。	1,004万円	191
猪名川花火大会事 業	文化・観光・ス ポーツ課	猪名川花火大会の開催 コロナの影響で中止していた猪名川花火大会を開 催します。	3,322万円	191
知明湖キャンプ場 管理運営事業	文化・観光・ス ポーツ課	知明湖キャンプ場シャワー室更新 老朽化が著しい知明湖キャンプ場のシャワー室を 更新します。	1,081万円	191

安全安心(安らぐ・備える・守る)

歯科健診クーポン対象者の拡充				応急診療所の北部移転			
事業	歯科保健推進事業	所要経費	177万円	事業	応急診療所運営事業	所要経費	3,843万円
担当	保健センター・予防歯科センター	予算説明書ページ	167	担当	保健センター・予防歯科センター 保健・医療政策課	予算説明書ページ	165
40歳から70歳に送付している歯科健診の無料クーポン対象者を、10歳刻みから5歳刻みに拡充します。				令和4年8月末で閉院となる市立川西病院内に応急診療所を移転するとともに、日曜日・祝日・年末年始に加え平日の午前中に内科と小児科の診察を行います。			

フレイル改善短期集中プログラムの実施				介護度改善インセンティブ制度の実施			
事業	【介護特会】 介護予防・生活支援サービス事業	所要経費	749万円	事業	【介護特会】 介護保険総務管理事業	所要経費	464万円
担当	介護保険課	予算説明書ページ	375	担当	介護保険課	予算説明書ページ	363
通所サービス等を利用し3か月間集中して運動等を行った後、社会資源を活用しながらフレイル状態の改善を図るプログラムを実施します。				自立に資する質の高い介護サービスにより介護度の改善に取り組む事業者に対し、成果に応じた報奨（インセンティブ）を付与する制度を実施します。			

障がい者の就労促進				市立川西病院跡地への福祉複合施設整備			
事業	障がい者地域生活支援事業	所要経費	39万円	事業	福祉複合施設整備事業	所要経費	1,131万円 (R4までの総額1,481万円)
担当	障害福祉課	予算説明書ページ	135	担当	地域福祉課	予算説明書ページ	129
障がい者の就労率及び定着率の向上を図るため、運転免許取得費助成を拡充するなどの支援を行います。				市立川西病院跡地への福祉複合施設整備をめざし、基本方針策定や土地の整理に向けた調査を行います。			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
保健・医療政策管理事業	保健・医療政策課	健幸まちづくり計画の策定 第2次健幸まちづくり計画の策定に向けた、調査・分析を行います。	195万円 (R5までの総額421万円)	159
【国保特会】 保健事業	国民健康保険課	30歳代を対象にした健康チェックキットの送付 30歳代を対象に健康チェックキットを送付することで将来的な受診率向上につなげます。	111万円	323
地域福祉計画推進事業	地域福祉課	地域福祉計画の策定 第6期川西市地域福祉計画の策定に向けた調査・分析を行います。	244万円 (R5までの総額734万円)	127
地域福祉活動支援事業	地域福祉課	地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制の整備 複雑化した地域福祉課題へ対応するため、社会福祉協議会において地域担当の支援員を1名増員します。	436万円	127
【介護特会】 介護保険総務管理事業	介護保険課	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定 地域共生社会の実現に向けて、高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定に向けた調査・分析を行います。	495万円 (R5までの総額835万円)	363
障害者総合支援事業	障害福祉課	第8次障がい者計画策定 第8次障がい者計画の策定に向けた調査・分析を行います。	247万円 (R5までの総額567万円)	133
消防施設維持管理事業	消防本部総務課	南消防署久代出張所の増築設計 南消防署久代出張所に救急隊を配備するため、必要となる仮眠室等の増築設計を行います。	314万円	223
消防施設整備事業	消防課	老朽防火水槽の整備 道路の安全を確保するため、築造後50年経過する道路下の防火水槽7基を廃止または補強します。	6,800万円	225
消費者啓発事業	生活相談課	自動通話録音機の貸出 特殊詐欺による被害防止を図るため、対象者を70歳以上から65歳以上に拡充し、引き続き自動通話録音機を貸出します。	100万円	189
環境創造事業	環境衛生課	第3次環境基本計画の策定 カーボンニュートラル等社会情勢に合わせた環境施策の指針とするため、第3次川西市環境基本計画を策定します。	400万円 (R5までの総額570万円)	173
ごみ減量化とリサイクル推進事業	美化推進課	一般廃棄物処理基本計画の策定 循環型社会の構築に向けた取り組みを進めるため、一般廃棄物処理基本計画の策定を進めます。	240万円	175
分別収集事業	美化推進課	ごみステーション位置の電子化 緊急時や災害時などでもごみ収集ができるよう、ごみステーションの設置場所を電子データ化します。	454万円	R3年度3月補正
街路樹維持管理事業	公園緑地課	街路樹位置情報のGISへの搭載 市内街路樹の位置や樹種などを地理情報システム(GIS)に反映したうえで、街路樹管理計画を策定し、適切に街路樹の維持管理を行います。	347万円	R3年度3月補正

生きがい(育つ・学ぶ)

留守家庭児童育成クラブにおける夏季入所の本格実施			
事業	留守家庭児童育成クラブ事業	所要経費	720万円
担当	入園所相談課 教育保育職員課	予算説明書ページ	153
<p>待機児童の多い、川西北、明峰、多田、北陵小学校区で、夏季休業中のみの留守家庭児童育成クラブ開所を本格的に実施します。</p>			

保育施設での医療的ケア児受入れ			
事業	市立認定こども園運営事業 幼児教育・保育施設運営支援事業	所要経費	2,387万円
担当	教育保育職員課 入園所相談課	予算説明書ページ	151
<p>医療的ケアが必要なこどもの受け入れが可能となるよう、市立認定こども園に看護師を配置するとともに、民間保育施設に看護師等配置への補助を行います。</p>			

子育てコーディネーター事業の試行実施			
事業	子育て世代包括支援事業	所要経費	860万円
担当	こども支援課	予算説明書ページ	145
<p>妊娠期から子育て期まで、継続的な子育て相談が一元的にできるよう、こども・若者ステーションにおいて、子育てコーディネーター事業を試行実施します。</p>			

私立幼稚園への配慮が必要な児童の受入れ支援			
事業	幼稚園支援事業	所要経費	2,217万円
担当	入園所相談課	予算説明書ページ	249
<p>私立幼稚園に対して、配慮が必要な幼児を受け入れる場合、市の独自の基準に基づき、加配教員の人件費相当を補助します。</p>			

大学等への進学に対する支援金の給付			
事業	就学支援事業	所要経費	912万円
担当	就学・給食課	予算説明書ページ	231
<p>経済的理由から、大学などへの進学を断念することのないよう、住民税非課税区分に準ずる世帯について、国の入学給付制度とあわせて、進学に対する支援金を給付します。</p>			

校内フリースクールの環境整備			
事業	生徒指導支援事業	所要経費	750万円
担当	教育保育課	予算説明書ページ	235
<p>不登校対策として、現在一部の学校で行われている校内フリースクールを全中学校に整備します。その取り組みを支援するため、人員を各中学校に配置し、生徒の生活・学習を支援します。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
子ども・子育て計画策定・管理事業	こども支援課	子ども・子育て計画と子ども・若者育成支援計画の統合 就学前から若者世代までの支援を一体的に実施していくことをめざし、子ども・子育て計画と、子ども・若者育成支援計画を統合した、(仮称)子ども・若者未来計画を策定します。	346万円	145
留守家庭児童育成クラブ事業	入園所相談課	市民税所得割非課税世帯の育成料全額免除 令和4年4月から市民税所得割非課税世帯の育成料を全額免除します。民間事業者に免除に係る運営費を補助します。	126万円	153
留守家庭児童育成クラブ事業	入園所相談課	新たに開設する民間クラブへの運営費補助 川西北小学校区で、令和4年4月からクラブを開所する民間事業者に運営費を補助します。	1,685万円	153
留守家庭児童育成クラブ事業	こども支援課	留守家庭児童育成クラブへのWi-fi環境整備 留守家庭児童育成クラブにおいて、児童のタブレット端末を使った宿題を可能とするため、Wi-fi環境を整備します。	449万円	R3年度3月補正
子育て世代包括支援事業	こども支援課	子ども食堂など子どもの居場所づくり活動への支援 子ども食堂など、子どもの居場所を提供している地域団体への活動支援を行うとともに、活動情報の発信などについてもサポートしていきます。	72万円	145
教育ICT推進事業	教育保育課	学校におけるICT活用 ICT機器を活用し授業モデルを作成します。また、端末やネットワークトラブル等については、国のGIGAスクール運営支援センター制度の活用によって対応します。	2,000万円	R3年度3月補正
中学生学習支援事業	教育保育課	コーチングによる学習支援 コロナによる登校日数の減少を受け、学習に不安を抱えている市内在住の中学生に対し、個々の学力や目標に応じたコーチングによる学習支援を行います。	3,000万円	R3年度3月補正
小学校・中学校・特別支援学校教職員人事管理事業	教育保育職員課	スクールサポートスタッフの配置 教職員の業務負担を軽減し、子どもたちと向きあう時間を確保するため、スクールサポートスタッフを引き続き配置します。	3,667万円	239 245 253
教育ICT推進事業 小学校教科書・副読本整備事業 中学校教科書・副読本整備事業	教育保育課	デジタル教材を活用したオンライン授業の推進 指導者用のタブレット及びデジタル教科書を活用することで、授業を円滑に進めます。	1,138万円	R3年度3月補正
幼児教育・保育施設運営支援事業	こども支援課	民間保育所等のICT化支援 保育士の業務負担軽減を図るため、民間の保育所等が保育に関する計画・記録、園児の登園管理などの機能を備えたシステムの導入経費に対して補助します。	1,875万円	R3年度3月補正
地域・学校連携協働推進事業	教育保育課	学校運営協議会と地域学校協働本部の拡充 学校運営協議会を17校園に拡充します。また、必要な地域人材を確保するため、地域学校協働本部を同じく3中学校区、17校園に拡充します。	527万円	235
中学校給食運営事業	就学・給食課	中学校給食の実施 中学校給食センターを整備し、特定原材料等28品目のアレルギーに対応した中学校給食を、令和4年9月から開始します。	30億9,177万円	247 一部R3年度3月補正

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算 説明書 掲載頁
特別支援学校教育 支援事業	教育保育課	川西養護学校における機能訓練の充実 川西養護学校で、理学療法及び作業療法等の訓練に加え、新たに言語聴覚訓練を取り入れるなど、機能訓練の充実を図ります。	42万円	253
認定こども園運営 事業 小学校運営事業 中学校運営事業	教育政策課	学校園の電話機のICT化 電話機のICT化を試験的に導入し、教職員の働きやすい環境を整備します。	333万円	R3年 度3月 補正
小学校運営事業 中学校運営事業 特別支援学校運営 事業	教育政策課	校門のオートロックシステム導入 学校での子どもたちの安全を守るため、学校の校門に遠隔で操作できるオートロックシステムを導入します。	2,550万円	R3年 度3月 補正
文化財事業	社会教育課	市指定天然記念物等の現状調査 市指定天然記念物等の維持・管理のため、現状調査を行います。	300万円	261
公民館運営事業 文化財事業	川西公民館 社会教育課	公民館、文化財施設の手洗い自動水栓化 感染予防のため、公民館、文化財資料館及び郷土館のトイレの手洗い等を自動水栓に更新します。	492万円	R3年 度3月 補正
小学校施設維持管 理事業	施設マネジメン ト課	明峰小学校へのエレベーター設置 障がいを持つ児童がより快適に学校生活を送れるように、明峰小学校にエレベーターを設置するための設計を行います。	290万円	257
学校施設長寿命 化・大規模改修事 業	施設マネジメン ト課	加茂小学校の大規模改修工事等 加茂小北校舎棟の大規模改修工事と桜が丘小、久代小、牧の台小の屋上防水改修等を行います。	10億870万円	257 一部R 3年度 3月補 正
小学校施設維持管 理事業 中学校施設維持管 理事業	施設マネジメン ト課	小中学校プール・運動場等改修 学校のプールサイドを遮熱性の高い床素材へ更新します。また、学校校舎外のトイレ改修や、水はけが悪い牧の台小、緑台中学校の運動場の改修を行います。	1億633万円	257 一部R 3年度 3月補 正
教育委員会総務管理 事業 小学校給食運営事業 中学校給食運営事業 特別支援学校給食運 営事業	教育政策課 就学・給食課	学校給食費の公会計化 教職員の負担軽減・会計の透明化及び給食費徴収・管理業務の効率化を図るため、学校給食費の公会計化を実施します。	5億6,751万円	229 241 247 255 一部R 3年度3 月補正

つながり(尊ぶ・関わる)

広報戦略の展開(外部人材の活用)				自治会館の老朽化対策支援			
事業	広報事業	所要経費	448万円	事業	自治会支援事業	所要経費	335万円
担当	広報広聴課	予算説明書ページ	85	担当	参画協働課	予算説明書ページ	97
<p>外部人材を登用するとともに、広報戦略に沿った事業を展開し、効果的な情報発信を行います。</p>				<p>自治会館の建替え等への補助に係る条件緩和や、新たに賃貸物件の家賃を補助対象に加えるなどの拡充を行います。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
男女共同参画推進事業	人権推進課	第4次男女共同参画プラン策定 男女共同参画社会の実現に向けて、第4次男女共同参画プランを策定するための市民意識調査を実施します。	132万円	95
自治会支援事業	参画協働課	地域活動等の取り組み支援 新型コロナウイルス感染症の下で影響を受けている地域活動を支援するため、自治会が行う活動に対して補助します。	500万円	R3年度3月補正
広報事業	広報広聴課	プレスリリースサイトの活用 市の情報を効果的に発信するため、プレスリリースサイトを活用します。	46万円	85
広報事業	広報広聴課	市ホームページのリニューアル 見やすく、検索しやすいアクセシビリティに配慮した市ホームページに変更します。	1,986万円	85
参画と協働のまちづくり推進事業	参画協働課	地域人材マッチング制度の創設 地域の人材と地域団体等をつなぐ、地域人材マッチング制度創設に向けた検討を行います。	50万円	97

行政経営改革大綱(挑む)

第6次総合計画の策定				本庁舎空調・照明設備の省エネ化			
事業	総合計画・総合戦略策定管理事業	所要経費	920万円	事業	庁舎維持管理事業	所要経費	4億3,953万円
担当	政策創造課	予算説明書ページ	81	担当	総務課	予算説明書ページ	87
<p>総合計画の策定に向け、市民とともに今後のまちづくりの方向性を検討する市民会議などの取組みを進めます。</p>				<p>老朽化した本庁舎の空調・照明設備を更新し、省エネルギー化を図ります。</p>			

事業名	担当所管課名	概要	所要経費	予算説明書掲載頁
総務管理事業	総務課	<p>川西市史編さん</p> <p>令和6年に市制70周年を迎えるにあたり、川西市史の概要版の発行準備を進めます。</p>	890万円	79
庁舎維持管理事業	総務課	<p>本庁舎防水板の設置</p> <p>本庁舎の地下設備を水害から守るため、各所に防水板を設置します。</p>	1,104万円	87
総務管理事業	総務課	<p>内部統制の推進</p> <p>内部統制の取り組みを進め、顕在化したリスク事業の内容を整理し、共有化することで、ミスの再発防止を図ります。</p>	500万円	79
ICT推進事業 介護保険事業特別 会計支援事業 母子保健推進事業 児童手当支給事業	ICT推進課	<p>行政手続のオンライン化</p> <p>児童手当や介護認定など子育てや介護等の分野において、市役所に来なくても手続きができるよう、行政手続のオンライン化を進めます。</p>	3,590万円	85
住居表示事業	市民課	<p>住居表示システム導入及び台帳電子化</p> <p>業務効率化を図るため、システムを導入し、紙台帳の電子化を行います。</p>	1,646万円	R3年度3月補正
ICT化推進事業	ICT推進課	<p>財務会計の電子化</p> <p>市役所内で行う請求書などの財務会計処理の電子化に向けて、導入効果を検証します。</p>	243万円	R3年度3月補正
公共施設マネジメント事業	施設マネジメント課	<p>南部処理センター解体設計</p> <p>南部処理センターの解体設計を行います。</p>	5,000万円	91
人事給与管理事業 職員研修事業	職員課	<p>職員管理システムの再構築</p> <p>令和5年度の職員管理システム更新に向けて、令和4年度に事業者選定を行い、システム開発を行います。</p>	1億9,400万円 債務負担行為限度額	290

4.一般会計予算内訳表(案)

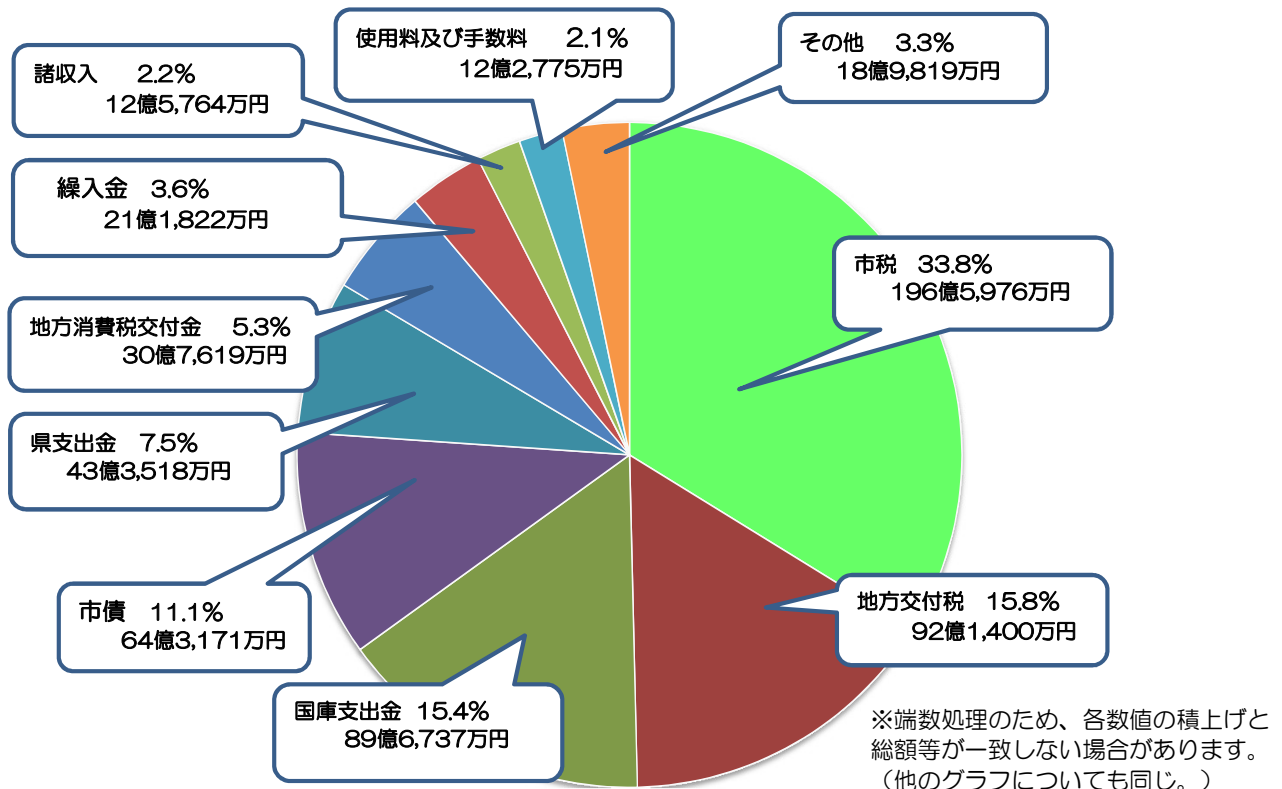
歳入予算の内訳

(単位：千円，%)

項 目		当初予算額		比較		
		R4年度(A)	R3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01	市税	☆ 市民のみなさんに納めていただく税金です。	19,659,761	19,033,915	625,846	103.3
02	地方譲与税	☆ 国税の一部が、法令に定める配分基準にしたがって市に譲与されるものです。	505,734	793,185	△ 287,451	63.8
03	利子割交付金	☆ 県税として徴収された利子課税の一部が市へ交付されるものです。	19,342	24,096	△ 4,754	80.3
04	配当割交付金	☆ 県税として徴収された配当課税の一部が市へ交付されるものです。	163,541	160,334	3,207	102.0
05	株式等譲渡所得割交付金	☆ 県税として徴収された株式等譲渡所得課税の一部が市へ交付されるものです。	243,496	155,336	88,160	156.8
06	法人事業税交付金	☆ 県税として徴収された法人事業税の一部が市へ交付されるものです。	146,413	65,615	80,798	223.1
07	地方消費税交付金	☆ 消費税として徴収されたうちの一部が市に交付されるものです。	3,076,190	3,015,927	60,263	102.0
08	ゴルフ場利用税交付金	☆ 県税として徴収されたゴルフ場利用税の一部が市に交付されるものです。	99,456	99,048	408	100.4
09	環境性能割交付金	☆ 県税として徴収された自動車環境性能割の一部が市に交付されるものです。	58,923	33,416	25,507	176.3
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	☆ 国所有の基地が所在することに伴い、国から市に交付されるものです。	18,429	18,429	0	100.0
11	地方特例交付金	☆ 国の減税等による減収分の補てんとして、国から市に交付されるものです。	175,350	237,537	△ 62,187	73.8
12	地方交付税	☆ 国税の一部が、自治体間の財源不均衡等を調整するために市に交付されるものです。	9,214,000	8,048,000	1,166,000	114.5
13	交通安全対策特別交付金	☆ 国に納付された交通反則金の一部が、交通安全対策事業に充てるため、市に交付されるものです。	24,478	22,832	1,646	107.2
14	分担金及び負担金	☆ 福祉施設や保育所への入所などの際に、利用者が負担するものです。	213,629	216,070	△ 2,441	98.9
15	使用料及び手数料	☆ 市の施設の利用料金や各種証明書発行手数料です。	1,227,745	1,216,711	11,034	100.9
16	国庫支出金	☆ 特定の目的を達成するために、国が用途を限定して市に交付するものです。	8,967,374	10,021,067	△ 1,053,693	89.5
17	県支出金	☆ 特定の目的を達成するために、県が用途を限定して市に交付するものです。	4,335,183	4,248,768	86,415	102.0
18	財産収入	☆ 市有地の貸付や売却収入、基金の運用などによる収入です。	74,390	88,120	△ 13,730	84.4
19	寄附金	☆ 市民などから寄せられる寄附金です。	155,003	148,003	7,000	104.7
20	繰入金	☆ 市の一般会計以外の会計や基金からの繰入金です。	2,118,215	1,144,315	973,900	185.1
21	繰越金	☆ 前年度からの繰越金です。	1	1	0	100.0
22	諸収入	☆ 貸付金の元利収入、市税などにかかる延滞金、加算金、預金利息、その他雑入などです。	1,257,637	1,103,916	153,721	113.9
23	市債	☆ 事業を実施するために、市が国や金融機関等から借り入れるお金です。	6,431,710	6,405,359	26,351	100.4
		☆ 借換債を除く場合	3,713,710	6,229,359	△ 2,515,649	59.6
合 計			58,186,000	56,300,000	1,886,000	103.3
☆ 借換債を除く場合			55,468,000	56,124,000	△ 656,000	98.8

☆…主な一般財源

歳入 総額 581億8,600万円



歳入においては、市税収入は新型コロナウイルス感染症の影響による税収減から一部回復すると見込み、前年度当初予算と比較し増加しています。これに伴い、地方交付税などをあわせた、用途が制限されない一般財源総額も増加しています。
また、用途が決まっている特定財源では、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減などにより、国庫支出金の額が減少しています。

歳入予算の主な増減項目

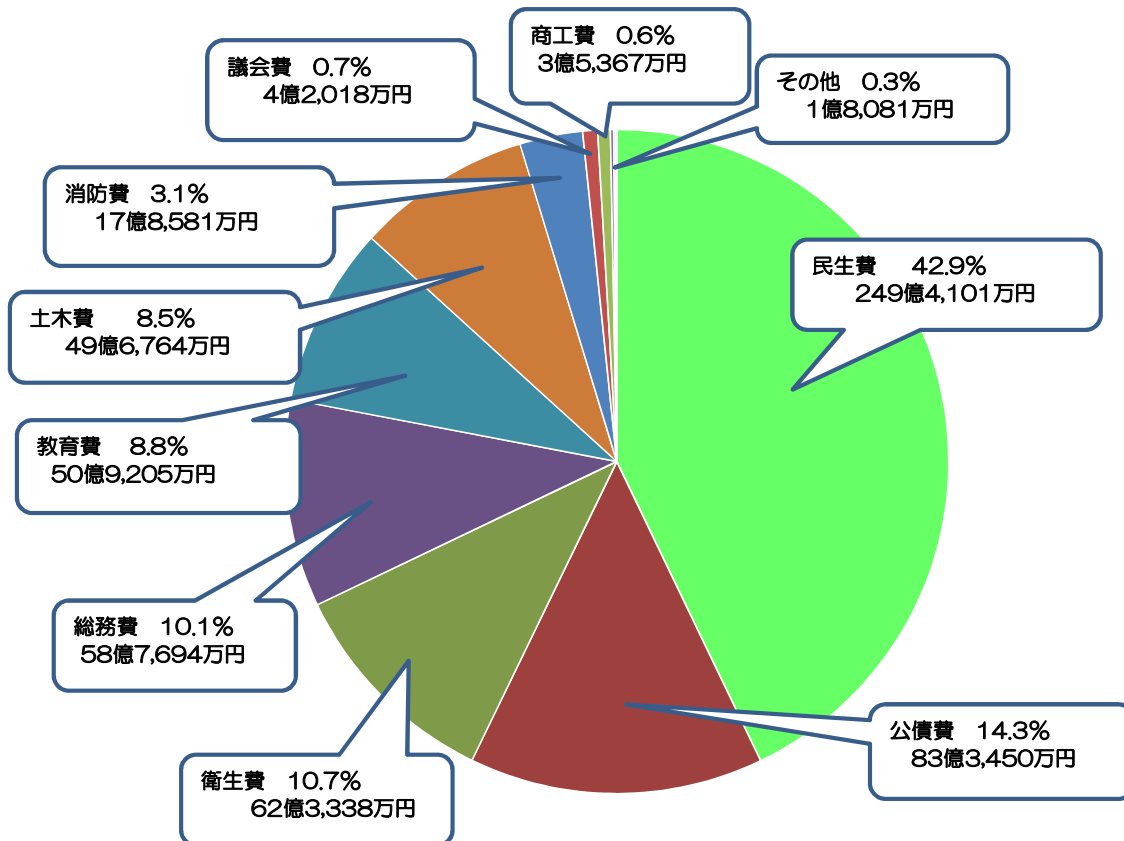
市税	増	個人市民税 88.8億円(+2.0億円)、法人市民税 7.6億円(+1.7億円) 固定資産税 74.6億円(+1.7億円)、市たばこ税 6.7億円(+0.4億円)
地方譲与税	減	航空機燃料譲与税 1.8億円(△3.0億円)
地方交付税	増	普通交付税 85.6億円(+12.2億円)
	減	特別交付税 6.5億円(△0.5億円)
国庫支出金	増	障害福祉サービス事業費負担金 14.2億円(+1.6億円)、障害児通所給付等事業費負担金 6.3億円(+0.9億円)
	減	新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金(△4.8億円皆減)、橋りょう長寿命化事業費補助金 0.7億円(△4.5億円)、社会資本整備総合交付金 2.7億円(△3.2億円)
県支出金	増	障害福祉サービス事業費負担金 7.1億円(+0.8億円)、保育所運営費負担金 6.5億円(+0.7億円)、参議院議員選挙委託金 0.6億円(皆増)
	減	地域介護拠点整備事業費補助金 2.2億円(△1.3億円)
繰入金	増	減債基金積立金繰入金 13.9億円(+10.0億円)、公共施設等整備基金積立金繰入金 5.9億円(+5.4億円)
	減	財政基金積立金繰入金(△5.0億円皆減)
諸収入	増	学校給食費徴収金 5.5億円(皆増)
	減	川西市病院事業貸付金返還金(△4.0億円皆減)
市債	増	借換債 27.2億円(+25.4億円)、本庁舎設備更新 4.4億円(+4.3億円)
	減	臨時財政対策債 15.5億円(△15.6億円)、市立川西北こども園整備(△5.0億円皆減)、市立川西病院看護師宿舎等解体(△4.5億円皆減)

歳出予算の内訳

(単位：千円, %)

項 目	当初予算額		比較		
	R4年度(A)	R3年度(B)	増減額(A)-(B)	対前年度比	
01 議会費	420,179	435,609	△ 15,430	96.5	
02 総務費	5,876,941	5,303,460	573,481	110.8	
03 民生費	24,941,013	24,882,895	58,118	100.2	
04 衛生費	6,233,380	7,395,642	△ 1,162,262	84.3	
05 労働費	35,547	39,460	△ 3,913	90.1	
06 農林業費	95,261	97,608	△ 2,347	97.6	
07 商工費	353,670	180,393	173,277	196.1	
08 土木費	4,967,643	6,707,100	△ 1,739,457	74.1	
09 消防費	1,785,810	2,027,984	△ 242,174	88.1	
10 教育費	5,092,052	4,076,159	1,015,893	124.9	
11 災害復旧費	3	3	0	100.0	
12 公債費	8,334,501	5,103,687	3,230,814	163.3	
	* 借換債を除く場合	4,927,687	688,814	114.0	
13 予備費	50,000	50,000	0	100.0	
合 計	58,186,000	56,300,000	1,886,000	103.3	
	* 借換債を除く場合	55,468,000	56,124,000	△ 656,000	98.8

歳出 総額 581億8,600万円



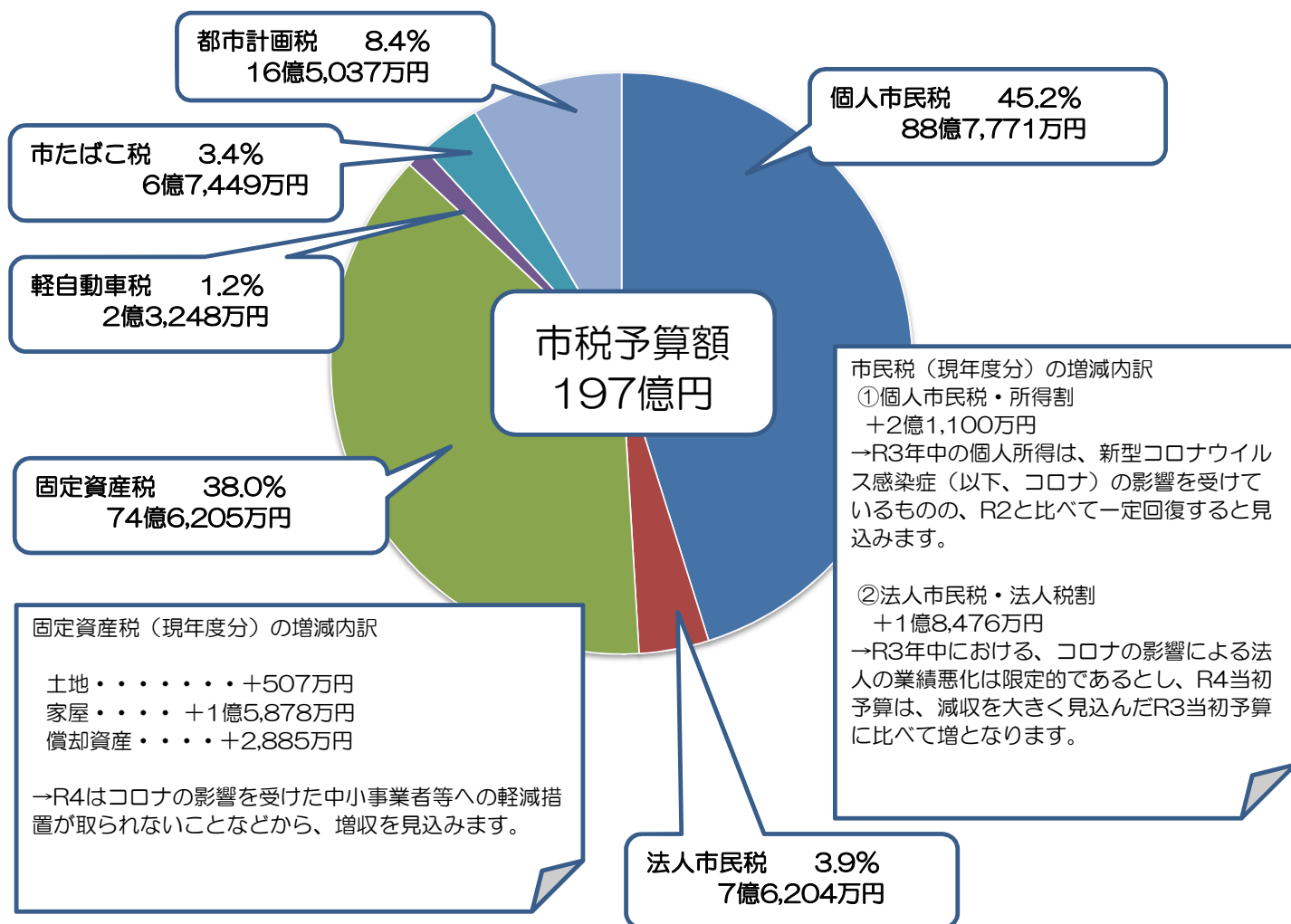
歳出の目的別予算額と構成比は上のグラフのとおりです。教育費は、学校給食運営経費を計上したことなどにより、約10.2億円増加しています。衛生費は、病院事業会計に対する補助金・貸付金の減や、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減により、約11.6億円減少しています。

公債費は約32.3億円増となっていますが、借換を伴う償還増（+25.4億円、うち中央北地区土地区画整理事業特別会計からの移管分+26.7億円）が大部分を占めています。

歳出予算の主な増減項目

総務費	増	本庁舎空調・照明設備更新 4.4億円(皆増)、市長選挙及び市議会議員選挙経費 1.3億円(皆増)、参議院議員選挙経費 0.7億円(皆増)
	減	みつなかホール天井等耐震改修工事費 (△1.0億円皆減)、衆議院議員選挙経費(△0.6億円皆減)、県知事選挙経費(△0.6億円皆減)
民生費	増	障がい者支援施策 49.0億円(+4.4億円)、幼児教育・保育施設運営支援 31.2億円(+2.4億円)、介護保険事業特別会計への繰出金 23.0億円(+1.3億円)
	減	市立川西北こども園整備(△6.2億円皆減)、生活保護扶助費 31.7億円(△1.0億円)、後期高齢者医療事業負担金 21.3億円(△0.8億円)、児童手当 20.9億円(△0.7億円)
衛生費	減	病院事業会計に対する補助金・貸付金 11.1億円(△5.8億円)、新型コロナウイルスワクチン接種事業(△4.8億円皆減)
商工費	増	(仮称)黒川里山センター整備 1.3億円(皆増)、猪名川花火大会事業 0.3億円(皆増)、清和源氏まつり事業 0.1億円(+0.1億円)
土木費	増	空港周辺地域整備 2.4億円(+1.4億円)、呉服橋本通り線道路改良 1.6億円(+1.3億円)
	減	橋りょう維持補修 1.6億円(△8.4億円)、中央北地区土地区画整理事業特別会計への繰出金(△6.0億円皆減)、花屋敷団地建替 3.6億円(△3.5億円)、豊川橋山手線新設改良 0.7億円(△0.8億円)
消防費	増	消防車両購入経費 1.3億円(皆増)、防火水槽補強等 0.7億円(皆増)
	減	高機能消防指令システム更新負担金(△4.2億円皆減)
教育費	増	小学校給食運営経費 4.3億円(+3.7億円)、小学校屋上防水・外壁改修 2.9億円(+皆増)、中学校給食運営経費 2.5億円(皆増)、中学校受電設備更新 1.0億円(皆増)
公債費	増	借換債 27.2億円(+25.4億円)、中央北地区土地区画整理事業特別会計から移管(借換債を除く) 6.4億円(皆増)

5.市税等収入の状況



市税収入の状況

(単位：千円、%)

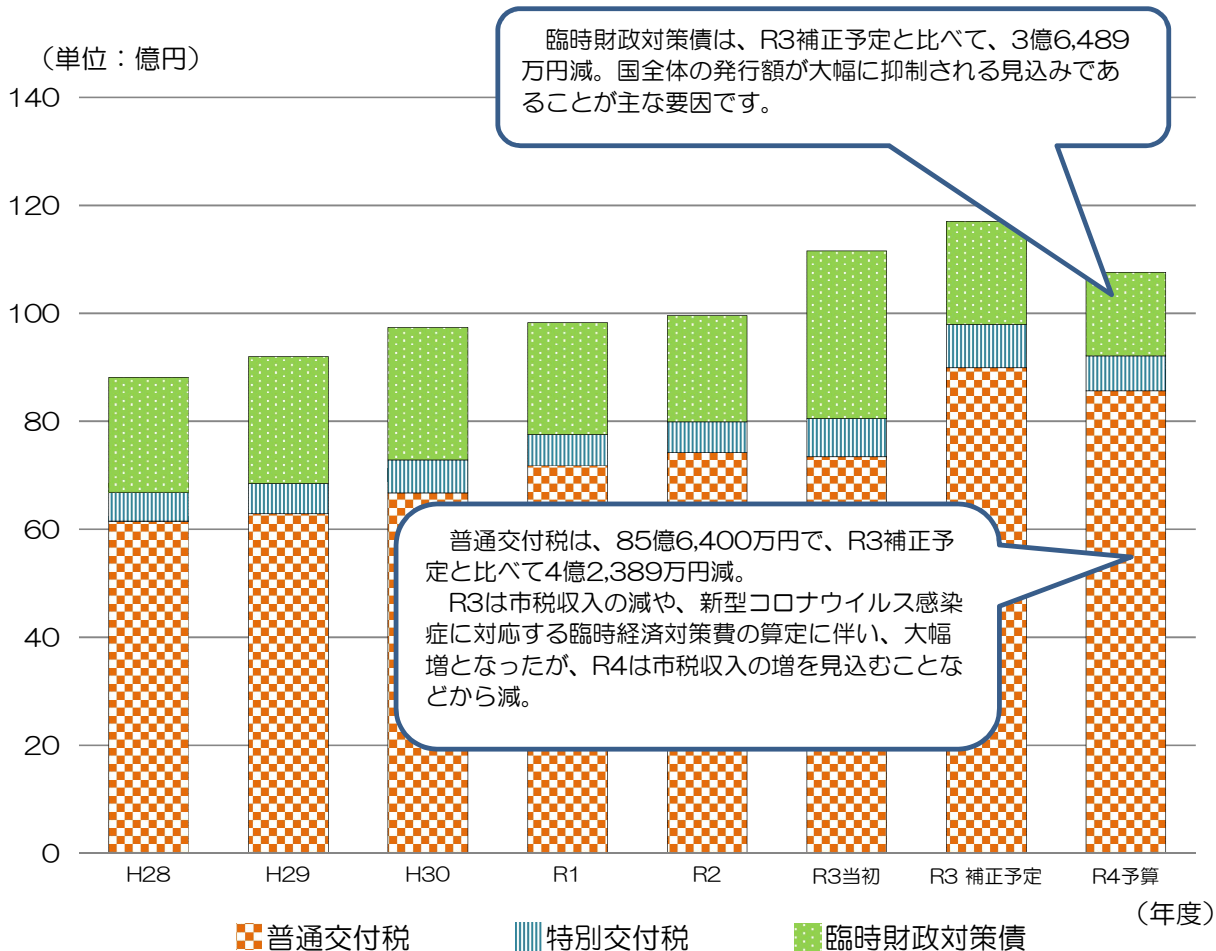
税目	年度	R4当初予算 (A)	R3当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率
市民税		9,639,744	9,265,791	373,953	4.0
	個人市民税	8,877,709	8,678,619	199,090	2.3
	法人市民税	762,035	587,172	174,863	29.8
固定資産税		7,462,050	7,290,377	171,673	2.4
軽自動車税		232,484	217,860	14,624	6.7
市たばこ税		674,492	637,834	36,658	5.7
入湯税		619	619	0	0.0
都市計画税		1,650,372	1,621,434	28,938	1.8
合計		19,659,761	19,033,915	625,846	3.3

地方譲与税の状況

(単位：千円、%)

項目	年度	R4当初予算 (A)	R3当初予算 (B)	増減額 (A)-(B)
〇2 地方譲与税		505,734	793,185	△ 287,451
地方揮発油譲与税		80,225	80,091	134
自動車重量譲与税		232,356	225,256	7,100
森林環境譲与税		17,111	13,222	3,889
航空機燃料譲与税		176,042	474,616	△ 298,574

6.地方交付税の状況



(単位：千円)

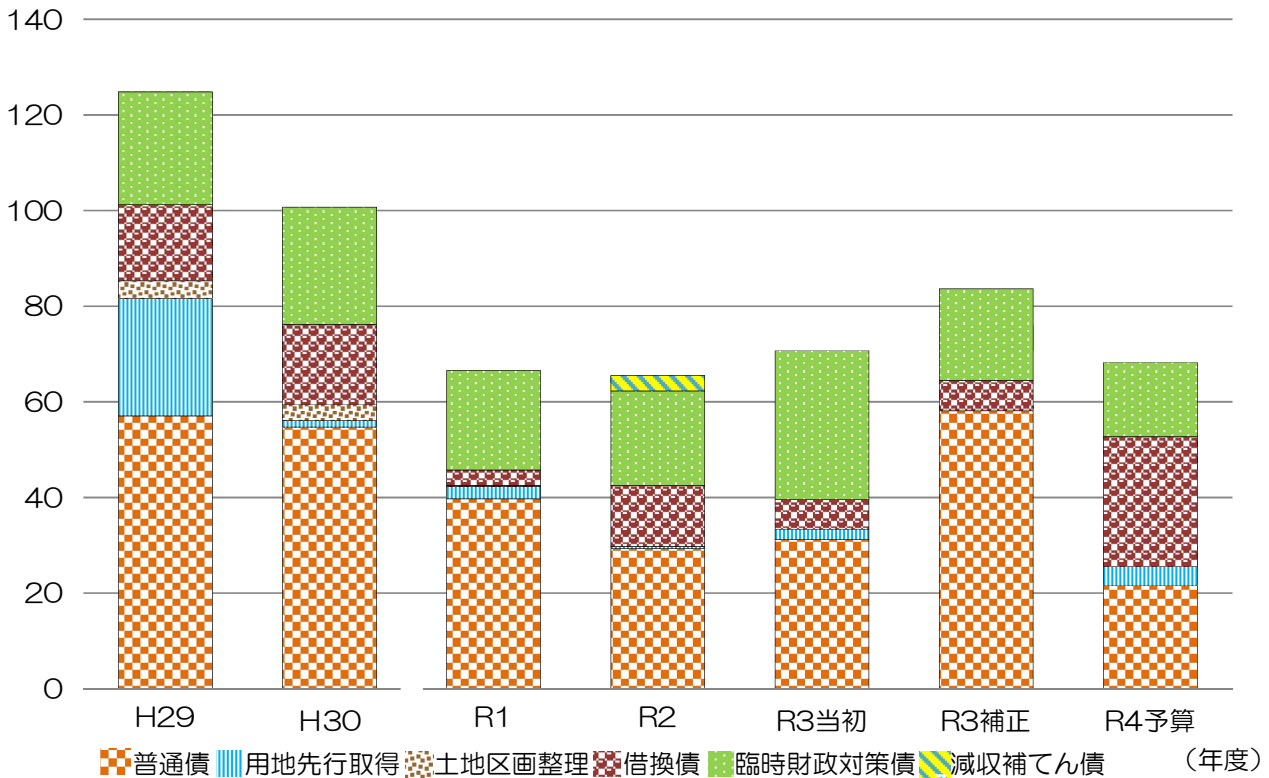
	H28	H29	H30	R1	R2	R3当初	R3補正予定	R4予算
普通交付税	6,151,515	6,290,863	6,674,413	7,180,690	7,419,139	7,348,000	8,987,887	8,564,000
特別交付税	531,676	554,955	610,084	570,140	571,137	700,000	800,000	650,000
臨時財政対策債	2,131,316	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	3,109,959	1,914,898	1,550,010
合計	8,814,507	9,197,943	9,735,980	9,830,208	9,962,349	11,157,959	11,702,785	10,764,010

備考：H28からR2は決算数値で、R3補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：臨時財政対策債・・・普通交付税の一部にかわって収支不足を補てんするために、各自治体が借入れることができる市債。（後年度の元利償還金の100%が普通交付税の算定対象となります。）

7.市債の借り入れ状況

(単位：億円)



R3補正予算への前倒し計上や、臨時財政対策債の発行額が減少したことにより、借換債を除いた市債借入額はR3当初予算と比べて減少しています。

(単位：千円)

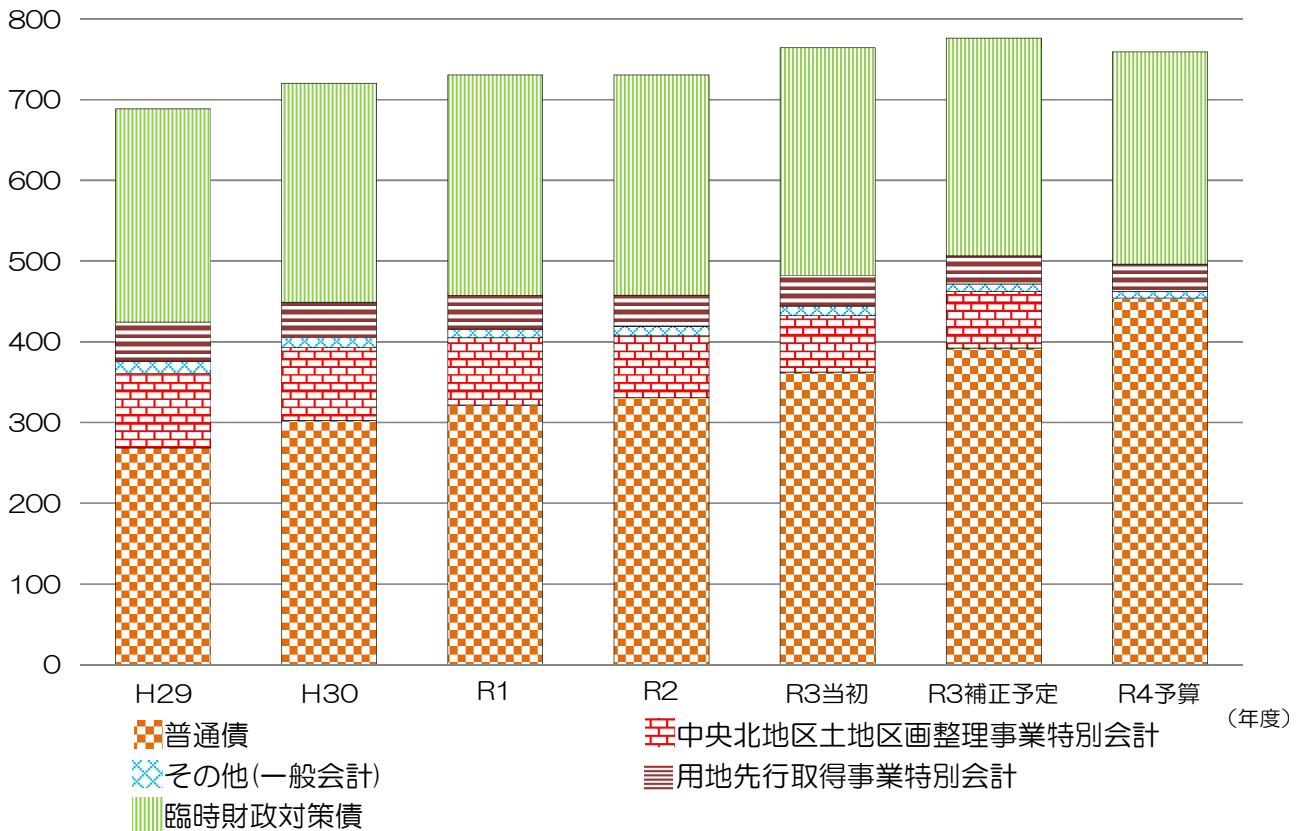
		H29	H30	R1	R2	R3当初	R3補正予定	R4予算
一般会計	普通債	5,708,700	5,470,900	3,970,500	2,935,400	3,119,400	5,815,800	2,163,700
	臨時財政対策債	2,352,125	2,451,483	2,079,378	1,972,073	3,109,959	1,914,898	1,550,010
	借換債①	1,068,800	1,069,100	321,500	1,127,600	176,000	176,000	2,718,000
	減収補てん債				322,683			
	小計	9,129,625	8,991,483	6,371,378	6,357,756	6,405,359	7,906,698	6,431,710
特別会計	用地先行取得事業	2,455,700	136,200	270,600	36,300	215,400	8,300	388,100
	// (借換債)②							
	中央北地区土地区画整理事業	365,200	328,600	12,300				
	// (借換債)③	528,000	616,000		152,700	448,300	448,300	
小計	3,348,900	1,080,800	282,900	189,000	663,700	456,600	388,100	
合計		12,478,525	10,072,283	6,654,278	6,546,756	7,069,059	8,363,298	6,819,810
(借換債①②③を除く)		(10,881,725)	(8,387,183)	(6,332,778)	(5,266,456)	(6,444,759)	(7,738,998)	(4,101,810)

備考：H29からR2までは決算数値、R3補正予定は3月補正予算（予定）後の数値です。

解説：地方債（市債）は、地方財政法により投資的事業（施設やインフラの整備・更新等）の財源として借り入れるものです。なお、例外として、投資的事業以外の財源として地方交付税の不足を補うために、臨時財政対策債の借入れが認められています。

8.市債現在高の状況

(単位：億円)



地方債現在高合計は、R3補正予定に比べて17億467万円の減となります。

一般会計では、中央北地区土地区画整理事業特別会計の残高を移管したことにより、普通債は62億3,275万円の増となり、臨時財政対策債は6億8,142万円の減となります。用地先行取得事業特別会計では、9,577万円の減となります。

なお、市民1人あたりのR4予算の地方債現在高は、約49万円となります。

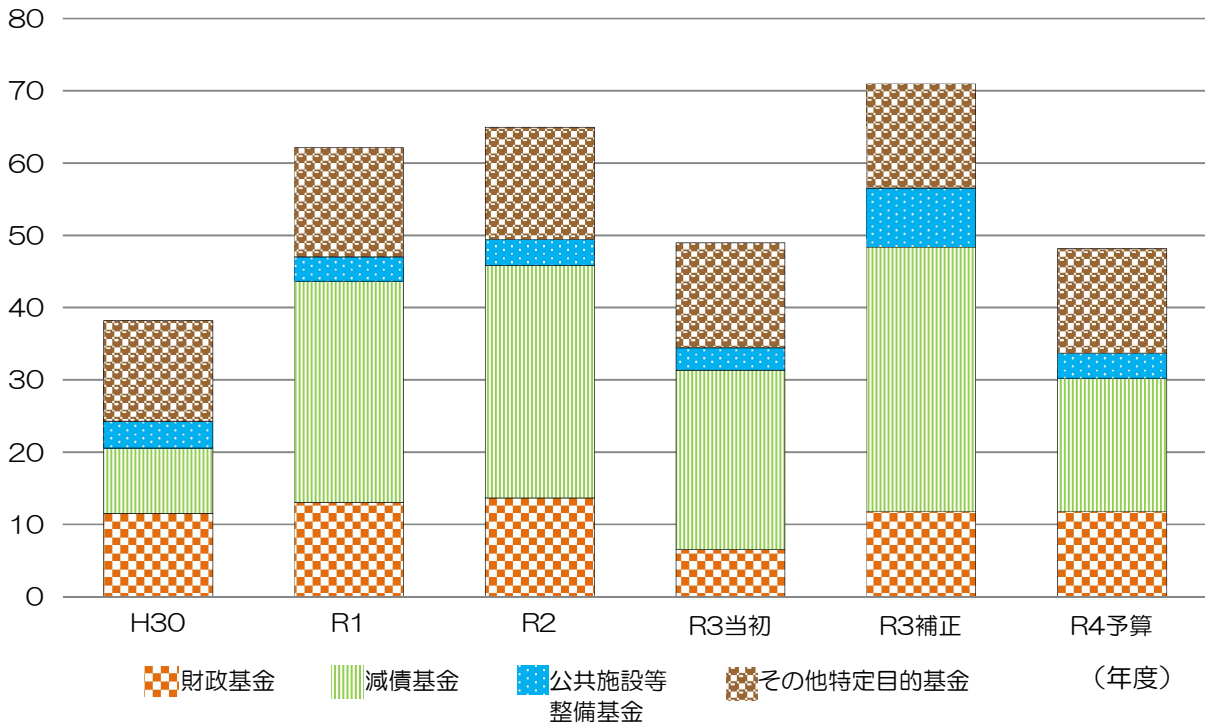
(単位：千円)

		H29	H30	R1	R2	R3当初	R3補正予定	R4予算
一般会計	普通債	26,860,791	30,300,702	32,136,974	33,082,734	36,233,083	39,205,463	45,438,210
	臨時財政対策債	26,405,790	27,122,617	27,314,244	27,251,470	28,182,952	26,984,506	26,303,085
	その他	1,472,790	1,259,914	1,099,791	1,148,681	1,201,260	970,878	807,344
	小計	54,739,371	58,683,233	60,551,009	61,482,885	65,617,295	67,160,847	72,548,639
特別会計	用地先行取得事業特別会計	4,886,728	4,378,843	4,155,327	3,899,629	3,799,304	3,459,404	3,363,632
	中央北地区土地区画整理事業特別会計	9,251,869	8,973,283	8,342,478	7,664,909	6,996,693	6,996,693	
	小計	14,138,597	13,352,126	12,497,805	11,564,538	10,795,997	10,456,097	3,363,632
合計		68,877,968	72,035,359	73,048,814	73,047,423	76,413,292	77,616,944	75,912,271

備考：H29からR2までは各年度の決算額。R3補正予定は3月補正予算（予定）後、R4はR3補正予定にR4予算の数値を反映させたものです。

9.基金の状況

(単位：億円)



R4予算では、収支不足の調整を目的とした財政基金からの繰入を見込んでいません。減債基金からは一般会計予算における収支調整分として13億8,400万円、特別会計における公債費充当分として4億45万円を繰り入れてます。公共施設等整備基金からは5億55万円を繰り入れてます。

積立では、其他特定目的基金にふるさとづくり寄附金を積み立てることとしています。

(単位：千円)

	H30	R1	R2	R3当初	R3補正予定 ①	R4積立 ②	R4繰入 ③	R4予算 ①+②-③
財政基金	1,153,435	1,305,411	1,368,826	655,783	1,182,541	18	0	1,182,559
減債基金	905,023	3,060,441	3,212,380	2,478,907	3,654,766	2,719	1,815,453	※1,842,032
公共施設等 整備基金	370,920	338,216	361,654	312,664	816,474	29,072	500,547	344,998
其他特定目的基金 (一般会計)	1,389,421	1,507,804	1,552,964	1,450,504	1,440,411	154,000	145,800	1,448,611
各年度末 現在高合計	3,818,799	6,211,872	6,495,824	4,897,858	7,094,192	185,809	2,461,800	4,818,200
財政基金+減債基金 標準財政規模	6.7%	14.2%	14.4%	9.8%	14.5%			9.3%

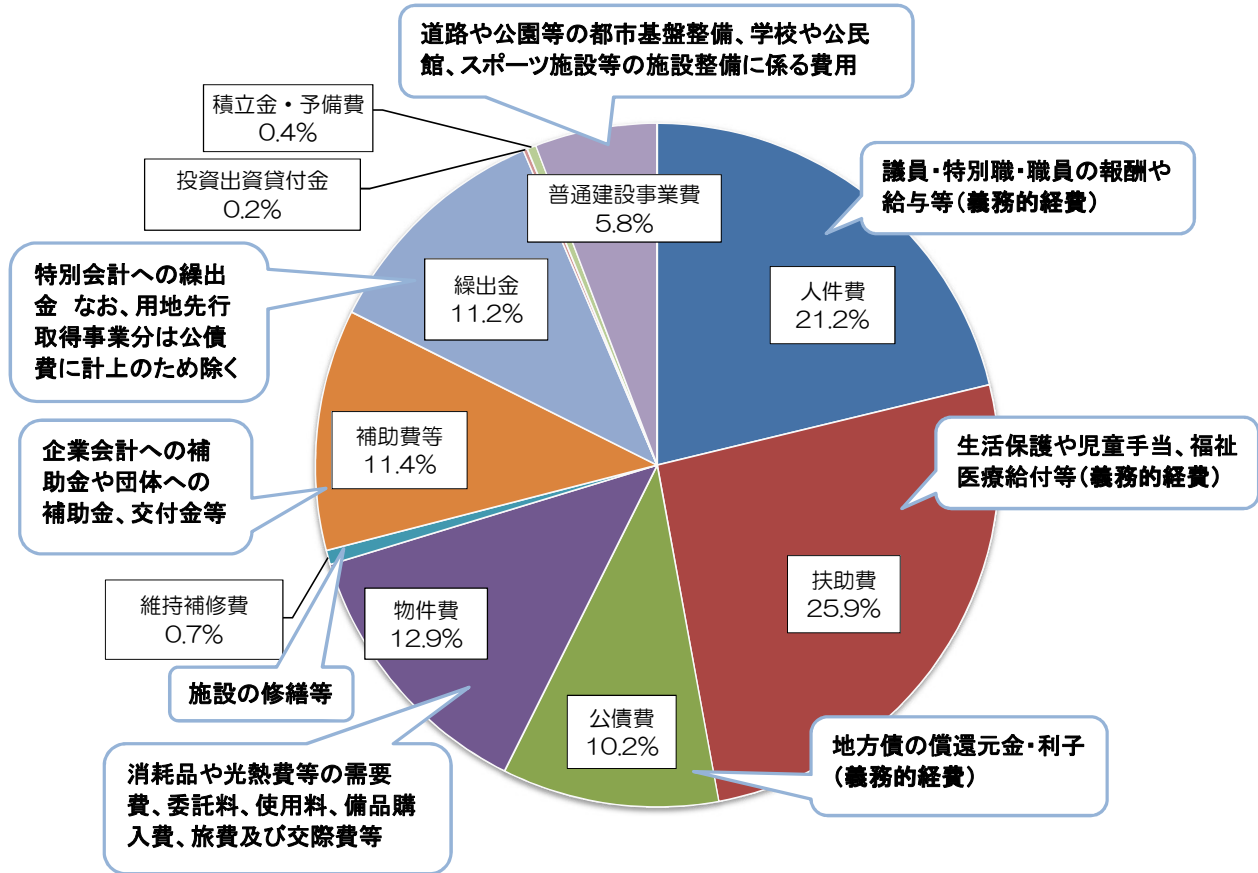
備考1：H30からR2までは各年度末の確定数値。R3補正予定は3月補正予算（予定）後を、R4予算はR3補正予定にR4予算における積立および繰入の数値を反映させたものです。

備考2：公共施設等整備基金残高からは、保留地処分金積立分を除いています。

備考3：其他特定目的基金（一般会計）では、社会福祉や地域福祉、文化振興、緑化、ごみ減量化・再資源化対策、奨学、ふるさとづくり、森林環境譲与税の各基金を計上しています。

※減債基金のR4末残高見込1,842,032千円のうち、特定の市債償還のための積立額1,481,267千円が大きい割合を占めており、財源調整に活用できる額は360,765千円です。なお、特定の市債償還として災害援護資金、用地先行取得債に係る財源を計上しています。

10.一般会計歳出性質別経費の状況



中央北地区土地区画整理事業特別会計の一般会計への移管に伴い、繰出金は減少し、公債費が増加しています。また、社会保障関連経費の増加に伴って扶助費も増加しており、義務的経費全体が増加しています。義務的経費以外では、学校給食運営経費の計上等により物件費が増加しています。

(単位：千円、%)

		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
義務的経費	人件費	9,959,234	9,923,916	9,713,763	10,007,092	10,648,915	11,705,774	11,772,378
	扶助費	11,734,779	12,497,884	12,294,067	12,837,179	13,585,250	14,034,760	14,362,153
	公債費	5,482,259	5,381,809	5,404,566	5,443,208	5,205,004	5,002,396	5,685,195
	小計	27,176,272	27,803,609	27,412,396	28,287,479	29,439,169	30,742,930	31,819,726
	物件費	6,181,110	6,393,670	6,262,761	6,254,239	6,825,243	7,004,191	7,176,135
	維持補修費	337,150	294,849	239,650	223,722	248,743	343,511	378,826
	補助費等	6,568,902	6,501,235	7,591,743	6,284,827	22,427,552	6,332,008	6,326,266
	繰出金	5,256,189	5,218,147	5,291,922	5,638,993	5,800,730	6,693,047	6,213,686
	投資出資貸付金	1,331,321	942,895	793,436	773,719	549,181	491,325	109,591
	積立金・予備費	395,305	992,028	2,347,496	3,217,161	608,040	240,432	235,142
	普通建設事業費	5,697,407	9,946,116	6,330,841	6,185,538	5,227,766	4,276,553	3,208,625
	災害復旧費	20,388	0	97,531	116,156	19,820	3	3
歳出合計	52,964,044	58,092,549	56,367,776	56,981,834	71,146,244	56,124,000	55,468,000	
歳出合計のうち義務的経費の占める割合	51.3	47.9	48.6	49.6	41.4	54.8	57.4	

備考1： H28からR2は各年度地方財政状況調査の普通会計決算数値、R3、R4は一般会計当初予算額。

備考2： 公債費から借換債は除いている。(H28：830,500千円、H29：1,068,800千円、H30：1,069,100千円、R1：321,500千円、R2：1,127,600千円、R3：176,000千円、R4：2,718,000千円)

11. 令和4年度行財政改革の取り組みによる予算反映状況について

事業の見直し(事業再検証)の予算反映状況

令和3年度は、令和2年度分と令和3年度分の2か年分の事業再検証を実施しました。事業再検証によって、令和4年度で減額となる予算影響額は、令和元年度実施分(48,631千円)と令和3年度実施分(9,520千円)の合計58,151千円となっています。

(単位：千円)

事業再検証実施年度	事業再検証実施状況	予算影響額			合計(累計)
		令和2年度から	令和3年度から	令和4年度から	
令和元年度	実施済	59,559	19,218	48,631	127,408
令和2年度	見送り		-	-	-
令和3年度	実施済 (R2+R3の2か年分)			9,520	9,520
合計		59,559	19,218	58,151	136,928

【令和3年度に実施した事業再検証の概要】

令和3年度は、外部有識者とのディスカッションによる検証として95事業、市内部による自己検証として129事業について、事業再検証を実施し、見直しの方向性を定めました。

事業見直しの状況(方向性)	外部有識者とのディスカッションによる検証	市内部による自己検証
廃止、一部廃止、休止した事業	17事業	4事業
手法、内容を改善した事業	86事業	124事業
拡充した事業	2事業	1事業

1つの事業で複数の見直し内容がある場合は、それぞれの項目に計上

令和4年度予算で減額となる主な事業

(単位：千円)

細事業名	方向性・見直し内容	令和4年度予算影響額
中心市街地活性化推進事業	イベントに対する補助金は廃止を含めて検討します。市民や各種団体による自立的・持続可能な運営になるよう関係団体と協議を行います。	1,150
川西おもろ能	後継者不足により継続が困難となっていることから、現行の実行委員会方式は廃止します。	3,226
ごみ減量・リサイクル奨励事業	生ごみ処理機等購入助成事業については、開始から約30年が経過し、利用世帯が減少していることなど、制度として一定の役割を終えたと判断し廃止します。	305
高齢者祝福事業	・ダイヤモンド婚、金婚夫婦祝福式典については、特定のライフスタイルにのみ行政が評価を行うことは適当ではないことから、市主催行事としては廃止します。 ・高齢者祝福報償金について、現状をかんがみて報償金は廃止し、お祝いの方見直し方法について見直します。	884

行財政改革後期実行計画に基づく取組項目と予算影響額

行財政改革後期実行計画のうち、令和4年度に取り組む主な項目と予算への影響額はつぎのとおりです。
行財政改革の実行に伴う必要経費については、その経費を調整したうえで計上しています。

(単位：千円)

参画と協働のまちづくりの推進 令和4年度予算影響額 1,715

参画と協働の仕組みの構築 1,715
市民等との協働のまちづくりの推進など (参画協働課)

革新し続ける行政経営の推進 令和4年度予算影響額 263,972

民間の活用 227,226
市立川西病院の改革、ごみ収集体制の見直し、公共施設における指定管理者制度の導入の検討など (保健・医療政策課など)
業務の改善、事務事業の見直し 35,746
事務の効率化、協議会等の加盟や書籍の定期購読の見直しなど (行革推進課など)
環境への配慮 1,000
文書や印刷等の見直し (総務課)

持続可能な財政基盤の確立 令和4年度予算影響額 66,197

効率的で効果的な行政サービスの提供 63,477
給与の適正化に向けた段階的な整理、公共施設における電力自由化に伴う入札の導入 (職員課など)
歳入の確保 1,720
広告入り市政情報モニターの設置など (生活相談課など)
公有財産等の有効活用 1,000
市役所駐車場の民営化 (総務課)

機動的な組織体制の構築と人材の育成 令和4年度予算影響額 68,848

組織再編と人員配置 68,848
時代に対応した組織体制の見直し (企画財政課)

合 計 400,732

令和4年度に行う行財政改革の取組み

令和4年度も引き続き、財政健全化をめざし、歳出削減のための「量」の改革に重点を置くのではなく、税金の使い道を変える「質」の改革に取り組みます。行財政改革の取組みとして、以下の補助金等の見直しを進めてまいります。

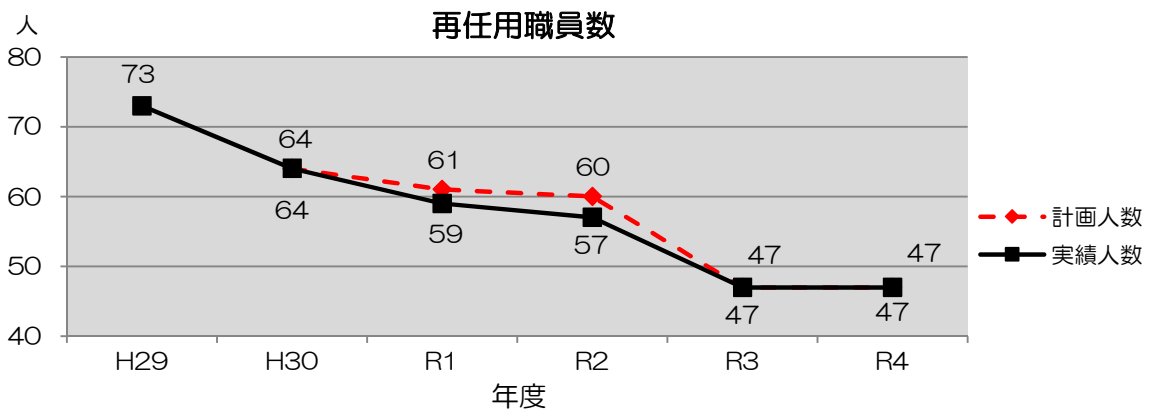
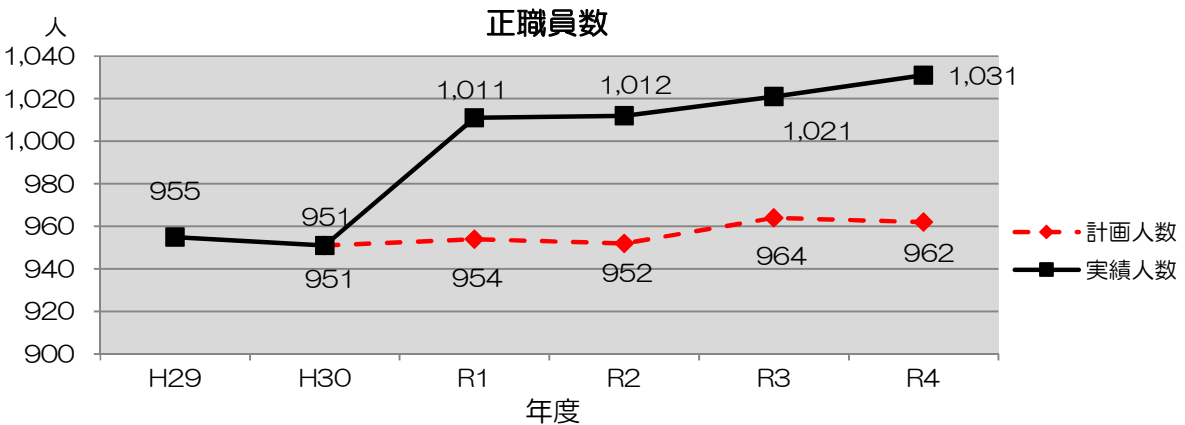
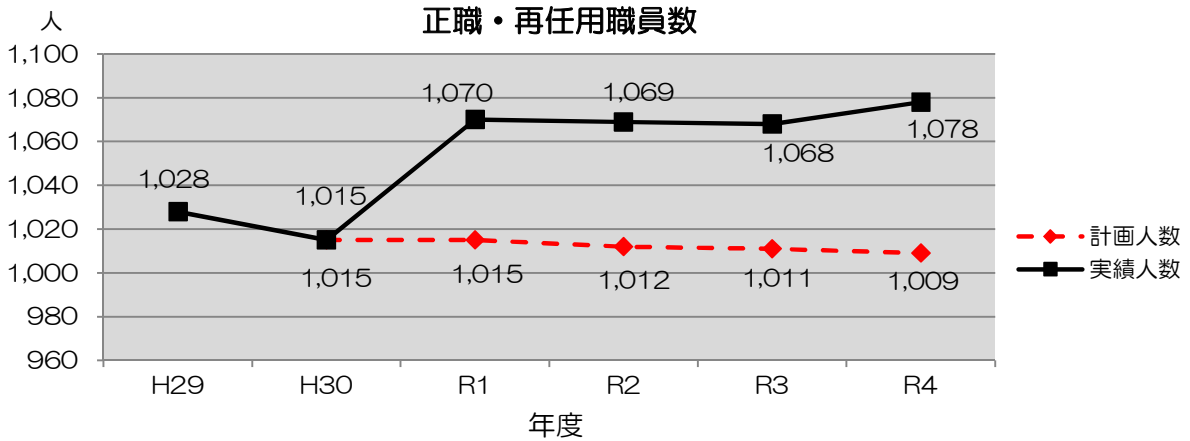
取組み項目		内容
補助金等の見直し	補助金	令和5年度からの新たな補助金制度スタートに向けて個々の補助制度の見直しを実施します。
	団体事務局事務	令和5年度からの事務局移行に向けて、個々の団体と調整・引継ぎを行っていきます。
	市税の減免	目的や基準を明確にしたガイドライン等を作成し、公表して見える化します。また、令和5年度以降はガイドライン等に沿った具体的な見直しを行っていきます。
	施設利用における使用料の減免	
	土地・建物の無償貸付等	

職員定数管理計画の状況

職員定数管理計画に基づく計画人数と実績人数（令和4年度は予算人数）は、下グラフのとおりで（上下水道局を除く）、正職・再任用職員数は昨年度より10名増加の1,078名です。

今後は、育児休業等による休職中の職員のカバーや、ICT活用や民間連携なども含めて、業務に必要なマンパワーを確保するための定数配置を行います。

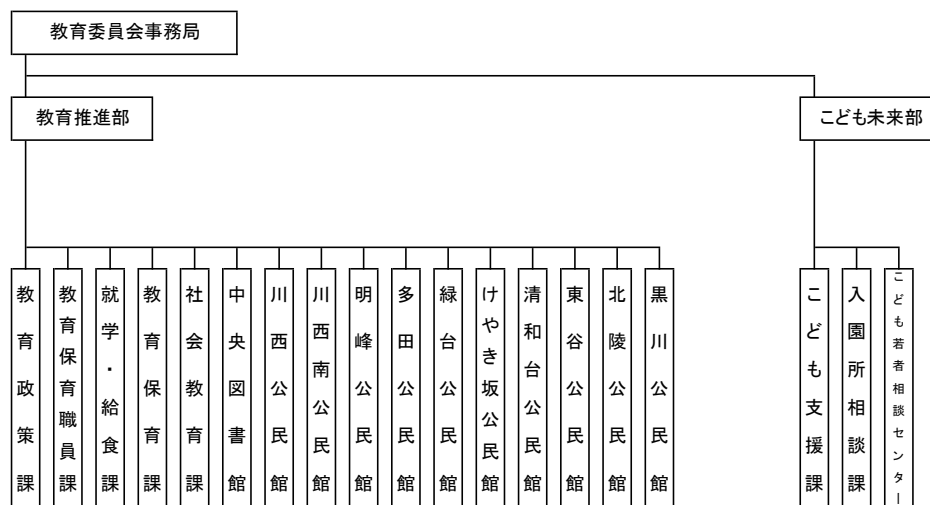
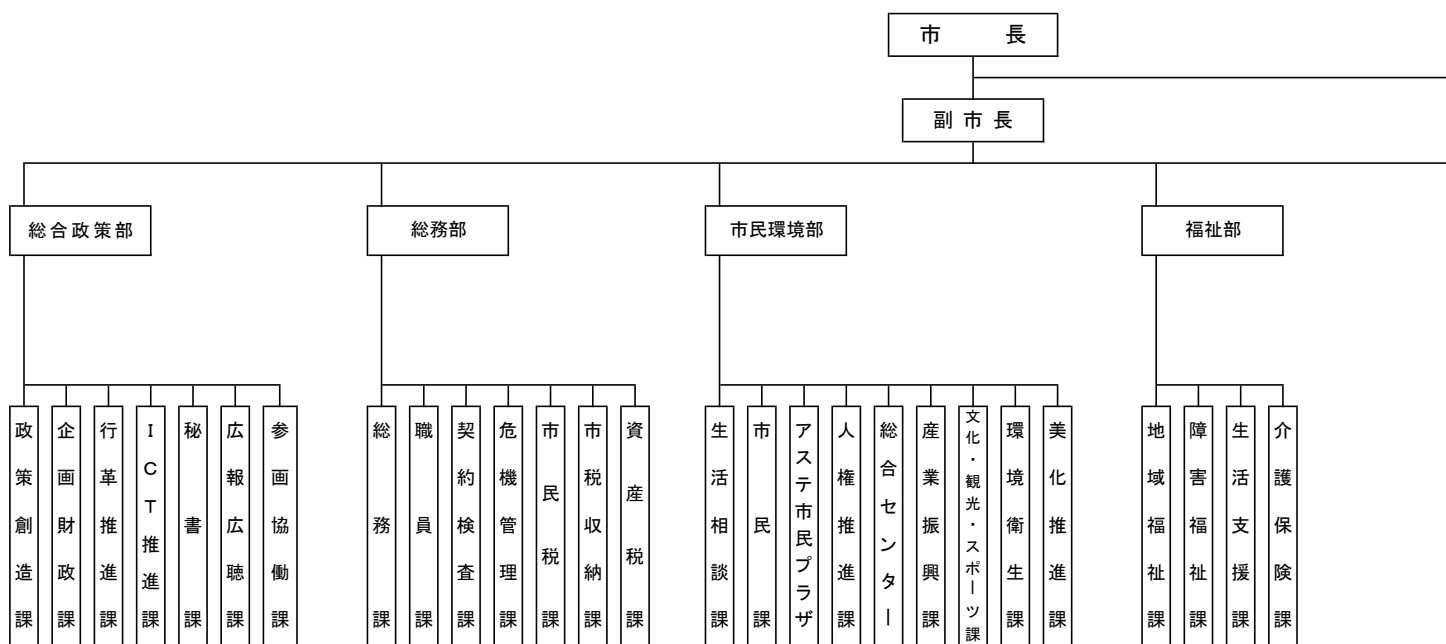
また、会計年度任用職員につきましては、業務の実態や役割を踏まえ、定数管理計画への反映を検討します。

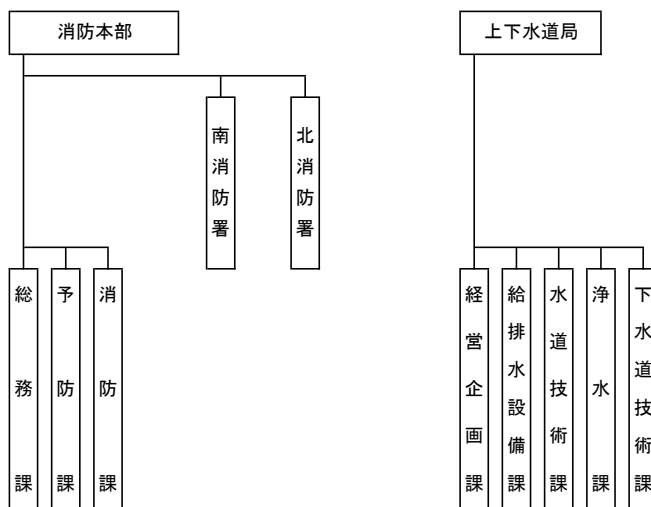
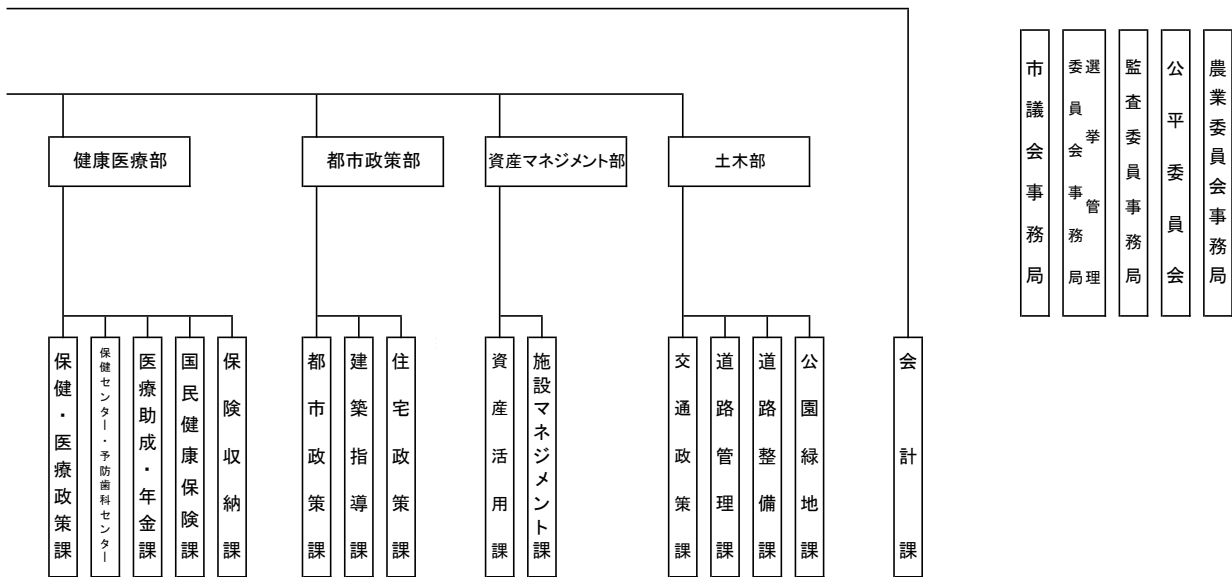


時代が変わる。川西を変える。

さあ、かわにし **新** 時代へ。

12.令和4年度 川西市行政組織図





13.特別会計・企業会計

(単位：千円、%)

会 計	令和4年度 当初予算額(A)	令和3年度 当初予算額(B)	差引(A)-(B)	増減率	
特別会計	国民健康保険事業	14,812,239	14,930,331	△ 118,092	△ 0.8
	後期高齢者医療事業	3,496,724	3,510,660	△ 13,936	△ 0.4
	介護保険事業	14,672,690	14,054,347	618,343	4.4
	用地先行取得事業	889,535	951,205	△ 61,670	△ 6.5
	中央北地区土地区画整理事業		1,271,628	△ 1,271,628	△ 100.0
合 計	33,871,188	34,718,171	△ 846,983	△ 2.4	
企業会計	水道事業	4,592,063	4,310,195	281,868	6.5
	下水道事業	5,876,072	6,024,511	△ 148,439	△ 2.5
	病院事業	11,025,050	8,917,236	2,107,814	23.6
	合 計	21,493,185	19,251,942	2,241,243	11.6

特別会計の概要

(単位：千円、%)

会 計	当初予算額		増減額(A)-(B)	増減率
	令和4年度(A)	令和3年度(B)		
国民健康保険事業	14,812,239	14,930,331	△ 118,092	△ 0.8
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1人当たり賦課額は105,522円になります。 ・ 保険税収入は、総額で2,987,812千円となり、前年度比で0.3%減少します。 ・ 保険給付費が10,087,995千円となり、前年度比で0.8%増加します。 ・ 被保険者数は、年平均で28,317人となり、前年度比で4.8%減少します。 ・ 国の制度改正により、国民健康保険税について賦課限度額の見直しと未就学児の均等割保険税の軽減を行います。 ・ 保健事業では、若年層の健診受診率向上に向けた取組みとして、特定健診対象年齢到達前の被保険者を対象に、健康チェックキットを送付する費用を計上しています。 				
後期高齢者医療事業	3,496,724	3,510,660	△ 13,936	△ 0.4
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険料収入は、総額で2,934,180千円となり、前年度比で1.9%減少します。 ・ 保険料率を改定します(2年毎)。改定後の1人あたり保険料額は83,517円となり、前年度比で3.9%減少します。 ・ 国の制度改正により、令和4年10月1日から窓口負担割合2割が施行されます。 				
介護保険事業	14,672,690	14,054,347	618,343	4.4
<ul style="list-style-type: none"> ・ 保険給付費が13,311,750千円となり、前年度比で4.8%増加します。 ・ 第1号被保険者数は49,475人、要支援・要介護認定者数は10,588人と見込んでいます。 ・ 地域における住民主体の取組みを推進する上で重要な役割を担う第2層生活支援コーディネーター(地域担当の支援員を兼務)を1名増員します。 ・ 自立に資する質の高い介護サービスにより介護度の改善に取り組む事業者に対し、成果に応じた報奨(インセンティブ)を付与する「介護度改善インセンティブ制度」を実施します。 ・ 通所サービス等を利用し3か月間集中して運動等を行った後、社会資源を活用しながらフレイル状態の改善を図る「フレイル改善短期集中プログラム」を実施します。 ・ 「医療」「介護」「予防」「生活支援」といった社会資源をデータで一元管理し、地域包括支援センターなどの関係機関だけでなく、市民もパソコンやスマートフォンなどを用いて最新の情報をタイムリーに検索できる「(仮称)川西市社会資源管理システム」を本格運用します。 ・ 「川西市高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画」策定に向けた調査・分析を実施します。 				
用地先行取得事業	889,535	951,205	△ 61,670	△ 6.5
<ul style="list-style-type: none"> ・ 都市計画道路見野線、市道15号などの道路用地の取得を行います。 				
中央北地区土地区画整理事業		1,271,628	△ 1,271,628	△ 100.0
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の進捗に伴い残事業費を一般会計に移行したため、特別会計は廃止します。 				

公営企業会計

企業会計は、主としてその経費を事業経営に伴う収入をもってまかなうもので、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営の企業をいいます。本市の場合、水道、下水道事業及び病院事業が適用となっています。

水道事業

川西市新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために - 信頼されるライフラインを目指して」の実現に向けて、老朽化が進む施設については、アセットマネジメント計画に基づき、基幹施設・基幹管路の更新などの事業を実施します。

収益的収入及び支出

水道水を送り届けるための経費とその財源(水道料金など)をいいます。

収益的収入	35億4,223万円 (昨年度 35億4,650万円)
収益的支出	33億6,624万円 (昨年度 32億9,899万円)
差引	1億7,599万円 (昨年度 2億4,751万円)

差引は1億7,599万円となっていますが、今後、人口減少による料金収入の減や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれているため、利益の確保を行い、健全経営を継続していきます。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	4億5,256万円 (昨年度 4億2,177万円)
資本的支出	12億2,582万円 (昨年度 10億1,120万円)
差引	7億7,326万円 (昨年度 5億8,943万円)

差引**不足額**は損益勘定留保資金(減価償却費など現金支出が伴わないのに費用計上するため、会計内部に留保された資金のこと)、消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

水道施設の耐震化・改修などを実施

配水池

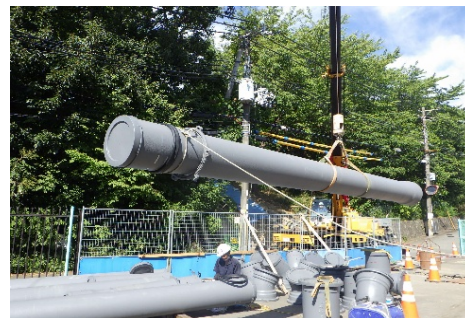
耐震化工事 けやき坂配水区
3億7,000万円



けやき坂高区配水池

配水管

給配水管敷設替工事 萩原、高芝地内
送配水管耐震化工事 柳谷、けやき坂地内 など
3億7,042万円



老朽化した送水管の改良工事

固定資産購入

量水器購入
スマートメーター購入
シアン分析装置購入 など
2,941万円

その他

高芝浅井戸取水流量計更新工事
久代深井戸取水電動弁更新工事
水道基幹施設再構築支援業務委託 など
1億 284万円

下水道事業

川西市新下水道ビジョンの基本理念『安全で快適な暮らしを支えるために-「循環のみち下水道」の持続と進化-』の実現に向けて、老朽化が進む施設についてはストックマネジメント計画に基づく点検及び更新を実施し、また、雨水による浸水被害の軽減に向けた雨水管きょ整備と、生活環境改善に向けた汚水管きょ整備などを実施します。

収益的収入及び支出

汚れた水を適切に処理するための経費とその財源(下水道使用料など)をいいます。

収益的収入	38億6,956万円
	(昨年度 38億8,434万円)
収益的支出	32億6,927万円
	(昨年度 32億1,698万円)
差引	6億 29万円
	(昨年度 6億6,736万円)

差引は6億29万円となっていますが、今後、人口減少による使用料収入の減や施設の老朽化による修繕費などの増が見込まれます。また、施設の耐震化や老朽施設の更新、企業債償還金などの財源として資本的収支の**不足額**へ補てんします。

資本的収入及び支出

施設を建設・整備するための経費とその財源をいいます。

資本的収入	11億9,959万円
	(昨年度 11億4,342万円)
資本的支出	26億 679万円
	(昨年度 28億 753万円)
差引	14億 720万円
	(昨年度 16億6,411万円)

差引**不足額**は損益勘定留保資金(減価償却費など現金支出が伴わないのに費用計上するため、会計内部に留保された資金のこと)、繰越利益剰余金などで補てんします。

下水道施設の建設・改築更新などを実施

雨水

加茂雨水ポンプ場耐震診断業務
加茂雨水ポンプ場耐震補強詳細設計業務
平野外地内水路改良詳細設計
内水ハザードマップ作成
などの委託

1億5,880万円

管きょ等築造工事
矢問5号雨水幹線
東畦野第一雨水幹線など

1億6,600万円



雨水管きょ築造工事

工事に伴う移設などの補償
1,361万円

汚水

管路施設耐震診断調査業務などの委託
1億 100万円

管きょ等築造工事
平野1丁目地内など
7,500万円



汚水管きょ築造工事

改築更新工事
水明台汚水中継ポンプ場など
2億9,596万円

管きょ更生工事
清和台地内など
2億2,680万円

工事に伴う移設などの補償
728万円

猪名川流域下水道建設事業費負担金
1億5,457万円

病院事業

市民に安心して安全な医療を提供する魅力ある病院「市立総合医療センター」が、令和4年9月に開院します。地域の基幹病院として、周辺医療機関と連携した地域包括ケアシステムを構築し、今までと同様に小児・救急・周産期等の政策医療を担うとともに、市内に不足している高度急性期医療の一部を担います。また、一般病床は全室個室化し、患者や家族等にとって快適で利用しやすい環境を確保します。

現市立川西病院については、今後の跡地活用に向けて病院建物本体の解体工事に係る地歴調査を行います。

今年度の予算においては、収入に市立総合医療センター整備費に係る消費税及び地方消費税還付金を約18億9,390万円計上していることなどから、収支差引額19億2,694万円の純利益を見込んでいます。

収益的収入及び支出

病院を運営するための経費とその財源です。

収益的収入	34億3,992万円
(昨年度)	25億5,080万円)
収益的支出	15億1,298万円
(昨年度)	15億4,807万円)
差引	19億2,694万円
(昨年度)	10億273万円)

資本的収入及び支出

施設や医療機器を整備するための経費とその財源です。

資本的収入	91億5,261万円
(昨年度)	72億6,106万円)
資本的支出	95億1,207万円
(昨年度)	73億6,917万円)
差引	3億5,946万円
(昨年度)	1億811万円)

差引不足額は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんします。

主な取り組み

市立総合医療センターが令和4年9月に開院

令和4年9月の市立総合医療センター開院に向け、最新のMRI・CTなど高度医療機器や医師等が救急現場に駆けつけるラビッドレスポンスカーの導入に取り組みます。

また、川西能勢口駅と新病院を結ぶ送迎バスを導入いたします。

病院移転にあたっては、2病院の患者や医療器材などを一斉に移動することとなるため、事故のないよう綿密な計画を作成します。

指定管理者による病院運営の点検評価

現市立川西病院は、令和元年度より指定管理者制度を導入しています。市立総合医療センター開院後も定期的なモニタリングを継続して行い、市民モニター会議、経営評価委員会を開催し、指定管理者とともに、市民から信頼される病院を作っていきます。

現市立川西病院の跡地活用

今後の現市立川西病院跡地活用に向けて、本年度は病院建物本体の解体工事に係る地歴調査を行います。



市立総合医療センター外観イメージ図

令和4年度
予算の概要

令和4年2月発行

発行 川 西 市

〒666-8501
兵庫県川西市中央町12番1号
072-740-1130（企画財政課）

この冊子は市役所内で印刷しています。

